



# PLUS Group

## Sustainability Report

# 2024

# ユニークな発想で社会最適を。 繋げようサステナブルな未来へ。

## 踏み出そう、次の一步を

1948年の創業以来、「世の中にプラスになる会社」を目指してきた私たちプラス。  
未来に向けた新たな指針であるサステナビリティ方針を策定し、2年目を迎えました。  
この一年間をサステナビリティの「実行フェーズ」と位置付け、  
私たちは新たな挑戦を進めてきました。

それは、プラスのアプローチをこれまで以上に研ぎ澄ましていくこと。  
もっと新しく。もっとひたむきに。もっと正しく。  
もっと自分らしく。もっとクリエイティブに。  
お客様の満足を考え抜き、ユニークなモノづくり・コトづくりで価値を創造し、  
新しい景色を描き出すことで、これまで以上に社会に求められる存在になること。

私たちは『PLUSのココロ』を胸に刻み、  
世界中の“ココロ”を揺さぶるアイデアで  
人と社会と環境が調和する「社会最適」を実現し、  
人々がより豊かに生きるサステナブルな未来を生み出していきます。

### 編集方針

「サステナビリティレポート2024」では、2022年に策定した「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」のもと、具体的に取り組みを進めるプラスグループの姿をお伝えします。昨年に続き、社員一人ひとりがサステナビリティを意識する姿勢をご紹介するとともに、執行役員の座談会を通じて、将来に向けたビジョンや課題を報告します。当社グループは、本レポートを皆様との対話を深めるとともに成長していくための重要なツールとして位置付け、活用してまいります。

# 企業理念 PLUSのココロ

## 私たちの理念 Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

## 私たちのビジョン Our Vision

プラスグループは世界中の人々に  
快適で楽しくスマートな  
仕事空間と生活文化を実現する  
商品・サービスを提供し  
社会の発展に寄与します。

## 私たちの価値観 Our Values

### ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

## 私たちの行動指針 Our Action

今までにない、他者とは違う、  
他のやり方でチャレンジする。

お客様のために、  
あらゆる努力を惜しまない。

社会、家庭の中で暮らす一人として  
自覚し仕事に取り組む。

仲間を大切にしながら、  
自由な発想で取り組み、個性を発揮する。

常に、美しいもの、  
心地よいものを追求し提供し続ける。

情熱を持って挑戦し、  
仕組みや社会を変えてゆく。

対象期間：2023年度(2023年1月1日～2023年12月31日) ※一部、この期間の前後の活動についても含まれています。

対象範囲：プラスグループ(連結子会社および関連会社)を報告対象としています。

参考ガイドライン：  
●国際標準化機構「社会的責任に関する手引き(ISO26000:2010)」  
●環境省「環境報告ガイドライン2018年版」  
●GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

発行年月：2024年6月

次回発行予定：2025年7月

# INDEX

プラスグループの目指す姿	01
プラスグループの社会最適のあゆみ	03
トップメッセージ	05
プラスグループのサステナビリティ	07
サステナビリティマネジメント	09
特集 サステナビリティ座談会	11

## 重点取り組みテーマとマテリアリティ

### 働く人に満足を。▶15~

よりよい働き方・いごちのよい 環境づくりの追求・提案	17
多様性を活かす組織への変革	19
未来につながる人材の育成	20

### 社会に満足を。▶21~

ユニークなデザイン・発想による 価値ある商品とサービスの創出	23
バリューチェーンの変革による 新しいビジネスモデルの創造	25
DXを活用した新しい顧客体験の提供	26
商品の品質向上・安全性確保	27
商品に関する情報開示	29
地域社会とのパートナーシップの促進	30

### 地球環境に満足を。▶33~

プラスグループ環境理念・環境方針	35
企業活動を通じた 気候変動問題への取り組み	35
資源の循環利用を促進する モノ・サービス・仕組みの開発	39
有害化学物質の把握・削減	42

### 強くしなやかな組織を築く。▶43~

持続可能な調達の追求	45
災害に強いインフラの構築	46

## コーポレート・ガバナンス／会社情報

コーポレート・ガバナンスの考え方	47
主な規程・方針、認証取得状況	49
会社概要	50
プラス ネットワーク	50

# プラスグループの社会最適のあゆみ

プラスグループは、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者が

同時に満足することを目指す「四方良し」を経営方針に掲げ、大切にしています。

経済・社会・環境が調和する「社会最適」を目指す姿勢はSDGsの追求そのものであり、

これからもお客様満足の最大化を目指し、自由な発想で市場創出に取り組んでまいります。

1948~

1980~

1990~

2000~

**1948**

千代田文具株式会社を設立

**1959**

千代田文具株式会社からプラス株式会社に商号変更

**1967**

文京区音羽に本社ビルを建設し、千代田区神田より移転

**1982**

社員の服装を自由化

**1984**

パーソナル文具セット「チームデミ」発売、累計約650万個発売のメガヒットへ

(1985年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」ほか多数受賞)

**1991**

産業複合施設「プラスランド」(群馬県前橋市)竣工、自社工場を持つ本格的なメーカーへ

**1996**

ベトナム・ドンナイ省に「ピエンホア工場」竣工

**1997**

アスクール株式会社を設立

**2001**

主力営業部門と有力卸が統合、ジョイントテックス株式会社を設立(のちにプラス株式会社と合併)

**2006**

本社を港区虎ノ門へ移転

**2007**

個人情報保護スタンプ「ケシボン」発売、初年度120万個発売のヒットへ

(2008年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」を受賞)

“ブランド強化元年”として商標をリニューアル

## 創業期

今泉商店と鈴木商店が合併して「千代田文具」を創業。両社長はそのまま代表取締役社長を務め、当時「二人の社長がいる珍しい会社」として話題になりました。1959年、ブランド名「プラス(PLUS)」を社名へ採用。「二つの商店が一緒になり相乗効果を発揮していく」「世の中にプラスになる会社になりたい」という想いが込められました。



創業時社屋(千代田区神田岩本町)



今泉進二郎



鈴木報平

## 成長期

1982年、当時は珍しかった社員の服装自由化を実施し、翌年には今泉嘉久(現会長)が40歳の若さで社長に就任。「自由闊達に発言する文化」が定着したうえ、働く空間を活性化させる発想力が幅広いオフィス事業の展開に繋がりました。その中で、製造卸売業から「ゼロからイチを生み出すメーカー」へと成長。産業複合施設「プラスランド」(→P.37)やベトナム工場を設立し、地域や環境と共生するモノづくりを推進していきました。



パーソナル文具セット「チームデミ」(1984年)発売

## 変革期

「お客様満足を最優先しつつ、自社の満足も追求する」。このビジネスモデルを「アスクールモデル」として1993年に開発・開始し、小売業界に新風を吹き込みました。2007年、創業より連綿と続いていた商標を刷新。ブルーを基調としたヴァイタリティ溢れるカラーは継承し、視認性が高くさりげない書体を用いることで、時代性を映すシンプルかつ新鮮な意匠としました。



1972年 “波”のシンボルマーク



1988年 PLUSの文字のみヘリメイク



2007年 ブランド強化元年としてリニューアル



## ステーションナリー事業分野

生活をより豊かにし、仕事をより楽しくする製品で、世界一の文具メーカーグループを目指します。

- ステーションナリー事業
- ビジョン事業



## ファニチャー事業分野

ワークスタイルが多様化する時代にオフィスはどうあるべきか。企業文化を発信するプラットフォームとして、オフィスを進化させ、お客様の経営をサポートします。

- オフィス事業
- ホスピタリティ事業
- EC事業



## 流通事業分野

時代に合ったモノ、サービス、知識を提供することで、法人のお客様の働く場のよりよい環境づくりや業務改善をサポート。文具事務用品の店頭活性化に向けた新たなサービスの提供にも取り組んでいます。

- (法人市場向け)ジョイントテックスカンパニー
- (個人市場向け)リテールサポート事業



## 物流・サービス事業分野

プラス ロジスティクスグループは、それぞれの特長を活かし、連携を図ることで、プラスグループのみならず、幅広い業種・業態のお客様に、最適な物流ソリューションと、さまざまなファシリティ・エンジニアリング領域のサービスを提供しています。



## その他(コンサルティングなど)

- 株式会社教育環境研究所  
学校、生涯学習施設、福祉施設等の「学びの場」の構想・計画から、教育方法や運営システムなどのソフト、建築・家具や機器などのハードまでトータルに提案します。
- 未来創造開発センター合同会社  
ぺんてる株式会社とプラス株式会社の技術・ノウハウを活かし、新規事業領域の製品企画開発に取り組んでいます。



社会最適を追求し、  
広がるプラスグループの  
事業領域

2010~

2015

プラスグループ企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」制定

2018

「DEAI(出会い)」をコンセプトに本社・虎ノ門オフィスを増床リニューアル

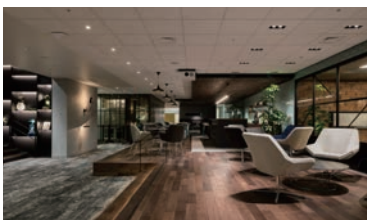
2022

プラスグループ サステナビリティ方針を制定(→P.07)

ファニチャーカンパニー 東京オフィスを渋谷区恵比寿に移転、「PLUS DESIGN CROSS」をオープン(→P.17,30)

## 拡大期

創業以来受け継がれてきた風土や理念を見つめ直し、新たに企業理念を制定。同時にビジョン・価値観・行動指針を『PLUSのココロ』として明文化しました。価値観の多様化やグローバル化が進む中、次代を見据え、お客様に「新しい価値で、新しい満足を」届け続けるグループへ——社員一人ひとりが理念をともにし、さらなる創造力・行動力・団結力を発揮してまいります。



「DEAI(出会い)」から「IDEA」が生まれるオフィス(本社・虎ノ門オフィス)



### トップメッセージ

## 「四方よし」の実現に向け、 取り組みを加速する

プラス株式会社  
代表取締役社長

今泉 忠久

### 私たちにできることは何か、 考え続けた1年

プラスグループは、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者が同時に満足することを目指す「四方よし」を経営方針に掲げ、大切にしています。そして原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、満足の発見と創造に取り組んできました。お客様の生活品質を向上させる最高の製品やサービスの開発に邁進し、パートナー企業とは常に新しい挑戦を続け、従業員には心身ともに充実した状態で仕事にチャレンジできる環境を提供し、世界中から共感される会社で在り続けることを最重要としてきました。プラスグループにおけるサステナビリティとは、この経営方針を実践することに他なりません。

2023年5月、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、行動制限が大幅に緩和され、ようやく収束への希望が見えはじめました。一方、国際紛争や資源価格の高騰、円安の進行など依然として先行き不透明な状況が続いています。世の中の価値観は激変し、市場も大きく変化していく中、柔軟に対応をしていかなければならないと感じています。

そこで、プラスグループでは、中期経営計画(2023~2025年度)にサステナビリティ施策を取り入れ、事業活動を通じたさまざまな社会課題の解決に向けてグループ全社で取り組むこととしました。特定した14のマテリアリティを重要な経営課題と認識し、

ステークホルダーの皆様とともに具体的なアクションを実行しています。なかでも、事業活動に関わる社会的課題の解決を優先し、特に喫緊の課題である気候変動をはじめとする環境問題に関連して、プラス株式会社では温室効果ガス排出量算定を終えました。今後はグループ各社の算定を進め、削減目標を設定し、実現に向け取り組んでいきます。

### サステナビリティに向けた歩みを 着実に進める

プラスグループは、先の読めない時代こそチャレンジを続けることが重要と考えています。中期経営計画2年目にあたる2024年度は、サステナビリティを中核に据えて推進することにより、事業価値からの視点だけでなく、社会価値の視点を持つ活動を加速させていきます。

家具事業領域では、木材のCO<sub>2</sub>吸収能力や、資材製造から製品化までのCO<sub>2</sub>排出量を抑えられること、木の素材が持つ温かみ、リラックス効果などから、オフィスのワークスペースにおいて国産木材を積極的に活用しようという機運が高まっています。気候変動問題への取り組みとして、国産木材を積極的に活用することで、森林の健全化およびカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクト「MOKURAL(モクラル)」が2023年に本格始動しました。第1弾として、国産の早生広葉樹センダンを使用した木金混合の「Vicenda(ヴィチェンダ)シリーズ」を発売しました。また、



木材循環システムの構築により持続可能な森林の循環を目指す「センダンサイクル」プロジェクトに参画しています。このプロジェクトにおいて自らの役割を果たしてゆくとともに、早生広葉樹センダンの認知をより高めるべく、情報発信に注力しています。

文具事業領域では、有限な資源を効率的に活用するため、プラスチック使用量の削減やCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした環境配慮商品の開発を進めています。「COE365(コエサンロクゴ)」は、メインターゲットの学生たちとともに環境を考えるブランドとして2022年に立ち上げました。再生紙を利用するなど、できる限り環境に負荷をかけずに、原料や廃棄物を削減しつつ、再資源化を見据えた商品づくりを促進しています。

流通事業領域では、物流におけるDXを進めています。「グループ物流集約・見える化」をテーマに、製造からセンター入庫、出荷、配送に至るまで、グループ全体の物流データを横断的に可視化し分析することで、お客様やパートナー企業のご要望にお応えしていただくだけでなく、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも繋げていきます。会員向けデリバリーサービスにおいては、お客様の利便性向上と環境・物流への負担軽減を目指し、2023年8月より「スマートデリバリー」の提供を開始しました。お客様に配送希望曜日を設定いただく機能を拡充することで、荷受け作業の負担軽減と配送回数の削減を実現し、物流業務の効率化やCO<sub>2</sub>排出量の削減、物流業界における「2024年問題」の解決策の一つとして成果がはじめています。

地域社会においては、大規模な自然災害が増える中、非常時における物資協力を通して地域の安心・安全への貢献が求められています。そこでプラスグループは、地域社会とのパートナーシップをより深めるため、物流拠点が立地する地域を中心に、危機に備えて地域との取り組みを平時より積極的に行い、各種防災協定の締結を進めています。地元自治体の皆様との連携や協働を通じ、今後も地域の防災や持続的な発展に貢献してまいります。

グループの価値観であるユニークネスの追求もますます加速しています。「みんなのDXプロジェクト」内の「次世代コアビジネス創造プログラム」において、職場での“食”に対する課題に着目し、職場満足度の向上や、従業員にとって魅力的な福利厚生への導入に繋げる定額利用サービスを開発。2023年9月にタベレル株式会社を設立し、12月より事業をスタートさせました。カラダにとって安心・安全な食事を提供するとともに、冷凍することで賞味期限も長く保てるのでフードロス問題にも貢献できます。これからも、快適で楽しくスマートな仕事空間を実現する商品・サービスを提供していきます。

### ステークホルダーの皆様との協調を通じて 社会課題の解決を目指す

「四方よし」経営の実現に向けて、社内で展開している「みんなのDXプロジェクト」では、組織ごとに保有する異なるシステム、アプリ、データベースなどの主要ビジネスインフラを統一すること

を皮切りに、物流やセキュリティを最適化し、より円滑で実効的な業務プロセスやコミュニケーションへと大規模に変革する取り組みを進めています。

プラスグループは独立採算組織の集合体であるため、各社が個別最適でビジネスインフラを構築してきた経緯があります。しかし、VUCAと呼ばれる未来が不透明・不確実なビジネス環境となった昨今、私は、激変する市場に対応する柔軟性とスピード、そしてローコストオペレーションが実現できない企業は、到底生き残れないだろうという強い危機感を持っています。そのため、各組織のビジネスインフラを集約し、全社共通基盤として専任のシェアード部門が一括管理、開発、保守、メンテナンスすることで、製品開発、営業、マーケティングなど事業ごとの独自性を出すべき領域にヒト・モノ・カネを集中させていくべきだと考えています。

このビジネスインフラの中核になる共通システムをPRS (PLUS Resonant System) (仮称)と呼んでおり、Resonantの意味通り「共鳴するシステム」を目指しています。さらにこのシステムは、プラスグループ内での利用のみならず、サプライヤー様や販売店様などのパートナー企業、そして将来的には市場(社会)にも積極的に開放し、ビジネスエコシステムに昇華させていくことを想定しています。具体的には、生産拠点や物流倉庫、営業、Eコマース、顧客のデータベースなど、一般的な製造・販売事業に必要な機能やインフラをステークホルダーと共同利用できる環境を提供し、最終的にはこのシステムを、水道、電気、ガスと同様、社会インフラにしていく構想です。この考え方やシステムの設計思想も「四方よし」の経営方針にリンクしており、これからもさまざまなステークホルダーが同時に満足できる社会を追い求めています。

プラスグループは、ステークホルダーの満足を同時に実現する「四方よし」の経営を継続していきます。そのために私たちは、これからも、時代の変化を敏感に感じ取り、自らのビジネスを変化させながら、また変化を創造しながら、ステークホルダーの皆様と一緒に成長していくことを目指してまいります。



# プラスグループのサステナビリティ

## 『PLUSのココロ』からサステナビリティ経営へ

『PLUSのココロ』に定められた私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」

を具現化し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することが、  
プラスグループのサステナビリティであると考えています。

プラスグループのサステナビリティに対する姿勢、取り組み指針を  
ステークホルダーの皆様にも明確にするために、

「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を策定しました。

### 企業理念

#### PLUSのココロ

私たちの理念

私たちのビジョン

私たちの価値観

私たちの行動指針

### サステナビリティ方針

ユニークな発想で社会最適を。  
繋げようサステナブルな未来へ。

### 重点取り組みテーマと マテリアリティ (重要課題)

#### ステークホルダーの皆様に対する近年の主な取り組み



##### お客様

- 顧客満足に繋がる環境配慮商品・サービスの展開
- 適切で誠実な情報開示



##### お取引先様

- 「PLUS DESIGN CROSS」等を通じた新しい働き方のご提案
- スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供



##### 地域社会

- 防疫・災害協定の締結
- 「プラス クリーンフェス 2023」の実施



##### 次世代

- ベトナム学生対象奨学金制度による支援
- 企業訪問学習・工場見学の受け入れ



##### 社員

- 「健康経営優良法人認定」の取得
- WANNA BEをはじめとする社員のキャリア支援制度の充実



## 重点取り組みテーマとマテリアリティ(重要課題)

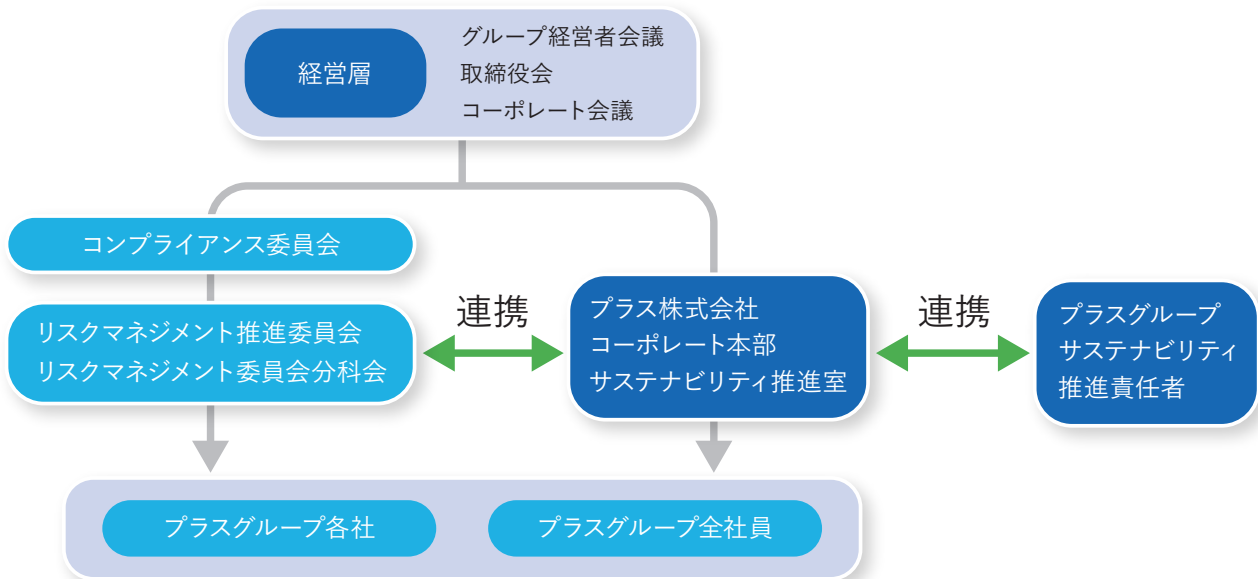
サステナビリティ方針に基づき、プラスグループが優先的に取り組むべき課題

重点取り組みテーマ	マテリアリティ	施策テーマ	関連するSDGs
働く人に満足を。	よりよい働き方・いごちのよい環境づくりの追求・提案	<ol style="list-style-type: none"> <li>新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案</li> <li>働き方の改革を継続し、働きやすい制度と環境を整備</li> </ol>	   
	多様性を活かす組織への変革	<ol style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>ワーク・ライフ・バランスの実現</li> </ol>	
	未来につながる人材の育成	<ol style="list-style-type: none"> <li>WANNA BEをはじめとする社員のキャリア支援制度の充実</li> <li>教育研修・人材交流制度の拡充</li> </ol>	
社会に満足を。	ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出	<ol style="list-style-type: none"> <li>顧客満足に繋がる環境配慮商品・サービスの展開</li> <li>新たな働き方を支援する商品・サービスの開発</li> <li>新しい物流モデルの創造</li> </ol>	   
	バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造	<ol style="list-style-type: none"> <li>スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供</li> <li>サービス拡充による物流業務の最適化</li> </ol>	
	DXを活用した新しい顧客体験の提供	<ol style="list-style-type: none"> <li>次世代コアビジネス創造プログラムの推進</li> <li>DXによる職場の快適・満足度の向上</li> </ol>	
	商品の品質向上・安全性確保	<ol style="list-style-type: none"> <li>品質基準の確立と製品安全性の確保</li> <li>高品質で安全性の高い物流サービスを構築</li> <li>パートナー企業と歩む品質向上の取り組み</li> </ol>	
	商品に関する情報開示	<ol style="list-style-type: none"> <li>適切で誠実な情報開示</li> <li>Webサイトにおける製品情報提供の高度化</li> </ol>	
	地域社会とのパートナーシップの促進	<ol style="list-style-type: none"> <li>パートナーとの協業による地域経済の活性化</li> <li>「教育支援」「環境保全」「文化・地域交流」による地域貢献活動の推進</li> </ol>	
地球環境に満足を。	企業活動を通じた気候変動問題への取り組み	<ol style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス(GHG)排出量の算定</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み</li> </ol>	    
	資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発	<ol style="list-style-type: none"> <li>サーキュラーエコノミーに向けた新たな取り組み</li> <li>中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進</li> <li>環境配慮商品の開発</li> </ol>	
	有害化学物質の把握・削減	<ol style="list-style-type: none"> <li>製品化学物質・有害物質管理の徹底</li> <li>製品を安全に使っていただくための情報提供</li> </ol>	
<b>強くしなやかな組織を築く。</b>			
持続可能な調達への追求		<ol style="list-style-type: none"> <li>天然木・国産木材の活用による環境への貢献</li> <li>調達基本方針・調達基準を社内外へ周知</li> <li>サステナビリティ監査の実施</li> </ol>	 
災害に強いインフラの構築		<ol style="list-style-type: none"> <li>実効性の高いBCPの構築</li> <li>持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献</li> </ol>	 

# サステナビリティマネジメント

## サステナビリティ推進体制

プラスグループのサステナビリティ活動は、グループ経営者会議、取締役会、コーポレート会議のもと、プラス株式会社コーポレート本部サステナビリティ推進室とリスクマネジメント推進委員会が連携し、課題に取り組んでいます。海外拠点においては、コンプライアンス委員会やサステナビリティ推進室より、現地社員に対し、Web会議システムを用いて、コンプライアンスやサステナビリティ、SDGsに関するセミナーを実施し、基本的な考え方や方向性、今後の取り組み課題について、情報交換や共有をすることで、グループへの浸透を図っています。



## 社内教育・社員研修を通じたサステナビリティ浸透

プラスグループでは、サステナビリティに関する教育・研修を通じて、グループ全体へのサステナビリティ浸透に努めています。グループで働く仲間の一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに對する期待や求められている役割を理解し、サステナビリティ活動の担い手となって推進していくために、毎年e-ラーニング形式による教育を実施しています。

2023年は、下記のセミナーを配信しました。サステナビリティセミナーは、国内だけではなく海外グループ会社に対してもテレビ会議形式で実施しています。

- サステナビリティセミナー  
テーマ：プラスグループのサステナビリティ方針およびマテリアリティ
- サステナブル調達セミナー  
テーマ：プラスグループの調達基本方針および調達基準

集合研修としては、入社2年目の社員を対象としたフォローアップ研修の中でカードゲーム「2030 SDGs(ニイゼロ サンゼロ エスディーゼズ)」を開催。ゲームを通じて、「なぜSDGsが私たちの世界に必要なのか」、「それがあることによってどんな変化や可能性が生まれるのか」を体感しました。

こうした教育・研修による効果を把握するために、2023年より全社員を対象としたサステナビリティ理解度調査を実施。調査の結果、92%の社員がサステナビリティに対して関心を持っていることがわかりました。



フォローアップ研修の様子



海外グループ会社向けオンライン研修の様子

## マテリアリティ特定と管理プロセス

網羅性・客観性・独自性を担保するために、2022年に以下の3つのステップでマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、課題の重要性の変化や新規課題の出現などを踏まえ、3か年の中期経営計画に則って毎年検討・討議し、必要に応じて見直していきます。

### STEP 1 社会課題の抽出

#### 205項目の社会課題から検討をスタート

マテリアリティを議論するにあたり、まずは国際的なイニシアティブ、業界方針、ステークホルダーアンケートなどをもとに、サステナビリティに関する 이슈（課題）を幅広く抽出。205項目に及ぶ 이슈をリストアップしました。さらに、中期経営計画、社員満足度調査、社内外に発信したトップメッセージ等の自社の情報を205項目の 이슈に加え、課題の抽出を行いました。

#### イシュー抽出にあたり参照した資料

- 参照したイニシアティブ: ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン、SDGsなど
- 参照した業界方針: 一般社団法人 全日本文具協会、一般社団法人 日本オフィス家具協会
- ステークホルダーアンケート: 顧客企業からのアンケート項目、社員エンゲージメント調査

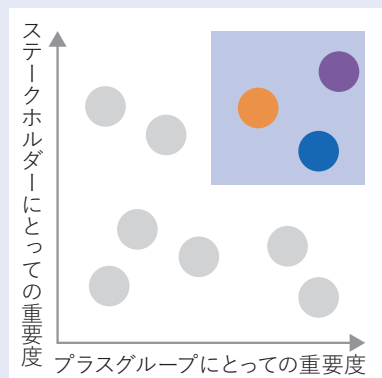


### STEP 2 プラスグループとしての優先順位付け

#### プラスグループが貢献できる課題が何かを検討

4つの事業カンパニー、9つのグループ会社(2021年時点)を横断したワーキンググループを作り、複数回にわたるワークショップを開催。リストアップした 이슈の中からプラスグループの事業と特に関連性の高い項目をピックアップし、各 이슈を“攻め”(=自社のビジネスチャンスに繋がる 이슈)と“守り”(=自社のリスクに繋がり得る 이슈)に整理。それらを「プラスグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」という2軸で定量的に評価し、重み付けしました。

さらに、各カンパニー・各社の事業戦略との関連度合いや将来的にありたい姿を踏まえて、「よりプラスグループらしく貢献できる 이슈は何か」「将来の成長に繋がる 이슈は何か」などを検討しながら、重要 이슈に関する議論を重ねました。



必要に応じて見直し

### STEP 3 経営層の承認

#### マテリアリティを取締役会において承認

上記を通じて絞り込まれた重要 이슈（マテリアリティ）の候補を、会長、社長を含めた経営層がレビュー。経営層の意思を踏まえた最終案として取りまとめ、取締役会で承認を受けました。

# サステナビリティの実践と プラスのユニークネス



ジョイントテックスカンパニー 執行役員  
商品本部 本部長  
児玉 清

ステーションリーカンパニー 執行役員  
マーケティング本部 本部長  
(兼)PLUSブランドマネージャー  
竹内 淳子

ファニチャーカンパニー 執行役員  
営業本部 副本部長  
(兼)クリエイティブ事業部 事業部長  
野中 由美子

独自の価値観を貫きながら、サステナビリティを追求し続けるプラスグループでは、  
社会の動きや時代の変化に応じて、さまざまな取り組みを行っています。  
今後、新しい価値を社会に提供していくうえで、プラスグループの企業文化や強み・リソースを  
どのように活かしていくべきか、3カンパニーの責任者が語り合いました。

(ファシリテート:TOPPAN株式会社)

## 3カンパニーのミッション

——カンパニーの特長とミッションを教えてください。

**竹内** プラスの祖業である文具を扱うステーションリーカンパニー(以下、PSC)が重視しているのは、「価値づくり」として、新しい発想の商品を次々に世に出していくことです。私たちのブランド認知度調査では、プラス文具の特長は優れたデザインであるという評価をいただいています。理念に掲げるユニークネスの追求が、私たちの生命線です。

**野中** 文具商であったプラスは1991年、前橋工場を設立し、本格的なメーカーへと転身しました。ワークスタイルが多様化していく時代にオフィスはどうあるべきか、働く人を起点に発信・提案し続けているのがファニチャーカンパニー(以下、PFC)です。PFCでは「オフィスはメディア」という考えのもと、家具と働く環境デザインの提供を通じて、お

客様の企業文化をかたちにしていくお手伝いをしています。またハイブリッドワークが定着している中、オフィスに求められるものを象徴するキーワードとして、「オフィスに引力を」(→P.17/P.24)を掲げ、性別・世代・立場を問わず、誰もがワクワクしながらいきいきと働けるプラットフォームの提供をミッションとしています。

**児玉** ジョイントテックスカンパニー(以下、JTX)は、製造から先の流通過程を担っており、2001年に事業をスタートしました。BtoB市場において、お客様の働く場所で必要とされるであろうモノやコトを、適正な価格で高い利便性をもってお届けすることを生業としています。JTXの事業はモノづくりではありませんが、ユニークネスを追求しているのは他のカンパニーと同じです。他社にはない独創的な価値観の商品を提供することもミッションです。特に私たちは、プラス以外のメーカーの商品も幅広く扱って



ミッションの達成に向けて

いるため、市場の動向をグループにフィードバックして、より良い製品開発をサポートする役割も担います。お客様に良いモノをお届けするため、プラス以外の商品をお勧めすることもあります。

—皆さんは、「プラスらしさ」をどのように捉えていますか？

**竹内** PSCの最大の特徴は、ニーズ把握から製品企画、販促企画やSNSなどのマーケティング、量産企画に至るまで、文具にまつわる幅広いバリューチェーンを1つの部署が担うことです。エンジニアリングや工場とのやり取りにも深く入り込みます。これは同業他社の中でも珍しいことです。文具業界は他の消費財よりも各カテゴリーの市場規模が小さいうえに、私たちの主戦場である事務用品分野は成熟しており差別化が難しく、消費者のニーズを的確に捉えて新しい価値を創造していくことが重要になります。そのため、上流から下流まで、すべての工程へ「インサイト」を反映していくことが大切で、それがプラスらしさの基礎を成していると思います。もちろん、ユニークなデザインや発想と、工場の稼働率や売上規模の確保を両立させることも、非常に重視すべきポイントではありますね。

**野中** バリューチェーンに密着するという点は、PFCも同じです。私たちは、時代の変化とおお客様の想いを深く理解したうえでプロダクトやプランニングを提案・提供しますが、常に働く人を中心に据えたアプローチを実践しています。プロジェクトを進めるにあたり「一緒に仕事をしたいと思ったのはプラスさんだ」とご評価をいただきパートナーに選定いただくこともあります。お客様における経営層からプロジェクトご担当者、そして社員の方々、さまざまな人と真摯に向き合いながら挑戦し、新しい価値を生み出していこうとする姿勢は群を抜いていると思いますね。さらに言えば、PFCが注力するのは、いかにお客様の働く環境における経営課題を解決するかということ。例えば、フリーアドレスの捉え方が「空間の有効活用」から「コミュニケーションの活性化」へ変化しているように、時代の流れや企業規模に応じて、私たちのソリューションは変わります。それに対してモノからコトまで、プラスグループのシナジーをベースにトータルで応えていけることも、プラスらしさなのではと感じます。

**児玉** 時代のニーズや企業規模に応じてきめ細かく対応するという姿勢は、JTXでも同じです。その中で注目している動きは、企業購買における環境対応ニーズが年々高まっている点です。一方で、私たちのお客様には中小企業も多く、サステナビリティ対応に十分なリソースをかけられないケースが多くあります。そこでJTXでは、全国に広がる販売パートナーと協力してお客様の課題解決を最優先し、サステナビリティ推進に貢献できるように注力しています。販売や物流を司る我々としては、今後さらにアンテナを高くして存在感を発揮していきたいと考えています。

—現在の課題とそれを乗り越えるための取り組みをお聞かせください。

**児玉** 環境対応とユーザーの利便性を両立させる仕組みやサービスを拡充していくことが最も重要だと考えています。スマート事業では、配送曜日を固定できる新サービスを開始しました。これは、学校・保育施設、介護・福祉施設のような忙しい現場での荷受けの負荷を減らすことと、物流や環境への負荷削減を同時に実現できるサービスです。賛同いただけるユーザーが徐々に増えており、納得して協力してもらえるような仕組みづくりが重要だと実感しています。もちろん商品ラインナップにも環境配慮商品を増やしており、サステナビリティへのムードづくりを強く意識しています。



サプライチェーン全体でのサステナビリティの具現化をリードする 児玉 清

**竹内** PSCでも、プラスチックの使用削減・再利用などを進めた環境配慮商品の開発に注力しています。文具の販売地域は世界中に広がっており、グループの中でも売上の海外比率が高くなっています。特に欧州ではパッケージへのプラスチック使用や化学物質に対する規制が厳しく、グローバルでの売上拡大において環境対応は不可欠です。PSCでは先進的に工場の製造プロセスでの環境対応を進めているほか、お客様の声をお聞きしながら、さまざまなエコ対応の製品を展開しています(→P.41)。2024年2月にリリースした「COE365」の新シリーズも、パッケージレス仕様で製品本体に再生樹脂を使用しつつ、ポップなデザインでZ世代の共感を得ています。PFCと共同で策定した「サステナビリティ開発方針」も、象徴的な取り組みですよ。この方針には「無駄に資源を使っていないか、ロングライフか、身体への負荷が少ないか、誰でも同じように使えるか」といった項目があり、環境観点はもちろん、ユニバーサルデザイン、社会貢献の観点でのチェックリストとしても機能します。

**野中** サステナビリティ開発方針は、PFCでも昨年からの運用を開始しています。重点取り組みテーマ「地球環境に満足。」(→P.33)のマテリアリティに対して太陽光発電、廃棄物・品質への取り組み、地域貢献活動などサステナビ

プラスグループの目指す姿

働く人に満足。

社会に満足。

地球環境に満足。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス／  
会社情報

リティ活動を推進しています。製品開発においても、CO<sub>2</sub>排出量算定ニーズに対応していくため、プロセスごとに排出量を可視化できるサステナブル製品開発も念頭に置きながら、自分たちのモノづくりの視点を再確認して進めています。他、サステナブルな発想を起点とした産学連携の取り組みにも注力するなど、サステナビリティを意識したモノづくりの浸透が加速しているように思います。

**児玉** JTXはお客様の調達管理を請け負っている手前、仕入先にグリーン調達ガイドラインに則った活動をお願いする立場にありますが、まずは自分たちが宣言してからパートナーにも要請するというのが、本来あるべき姿と考えています。そういう意味で、2022年にプラスグループがサステナビリティ方針を策定し、さらにPSC、PFCでもサステナビリティ開発方針の運用がスタートしたことは、非常に有意義であり、個人的にはとても腹落ちしました。

**野中** PFCとしても、自社のオフィスや働く環境を、お客様に共感いただけるような状態に常に進化させ続けていかなければという課題認識があります。PFCのオフィスは「CASBEEウェルネスオフィス評価制度」最高位Sランクを取得、プラス株式会社としては健康経営優良法人



## 新たな「価値づくり」に向けて グループ内外の連携を深める

竹内 淳子

2024の認定を取得(→P.18)するなど、自分たちのビジネスの競争力向上のために意識を高く持とうと社内に呼びかけています。

**児玉** 流通面におけるサステナビリティ推進の課題は、社会全体での仕組みづくりを加速させていくことでしょう。環境配慮商品は、やはり単価が高い。高くても納得して購入してもらえる、もしくは安価に流通させる仕組みを、行政等とともに構築していく必要があると考えています。

**竹内** パートナーシップの強化は、モノづくりの現場においてもかなり重要になってきています。特に再生材の調達に関しては、知見の取り合いになっている現状がありますよね。PSCでは、バイオマスや生分解といった専門知識を学ぶ勉強会を実施しながら、業界団体等への参加を通じて他社との協業も強化していく方針です。

**野中** PFCでは、環境対応をはじめとしたサステナビリティ推進の

効果を、データを用いて可視化していくというアプローチも重視しています。オフィス環境における照明照度、換気、温度・湿度の測定や、座席の稼働状況などを数値で計測、働く環境・いごちの見える化により、経営指標の中の例えば「生産性の向上」実現のKPIの一つとして管理をしたいという企業のニーズが高まっています。そうした声に対して、PFCはデータ活用ソリューションでお応えしています。例えば、簡易座席予約アプリ「Suwary(スワリー)」(→P.26)では、開発当初はなかった機能も追加しながらオフィスデータの可視化を進めています。

**児玉** JTXはカタログ通販ビジネスを手がけているので、ITへの感度を高く保つことはもちろんなのですが、教育・介護の現場に必要な物品を届けるスマート事業では、お客様のお悩みに応えるため、人力に頼る領域をいかに削減するかという視点を大切にしています(→P.25)。例えば、最新のICT教育ツールに不慣れな教員の方々をサポートするサービスを考案したり、介護施設内で入所者の方々の注文や支払いを集約できるような仕組みを考えたり。人手が不足して常に忙しい教育・介護業界で、利便性を高め、働く人のストレス低減に貢献するために、どの仕事をITに委ねるか。単にモノを販売するだけではなく、パートナーである販売店様とナレッジを共有しながら、ソリューション力を高めるサポートを行うことが、プラスらしいユニークネスの発揮に繋がっていくはずだと考えています。

## 社内連携の加速

——プラスらしいサステナビリティの実現に向けて、  
社内ではどんな連携を図っていますか？

**野中** 恵比寿に構えたPFCの拠点「PLUS DESIGN CROSS」(→P.17)は、まさにサステナビリティ方針を体現している場所だと思います。ライブショールームとしての役割も担っており、そのオフィスデザインはもちろんですが、新たな価値を生むために「共創」をコンセプトとして構成したオフィスの在り方に対して、1万人を超えるご来訪者から「刺激を受けました。ぜひこういうオフィスを作りたい」とご好評をいただいています。リモートワークの浸透が進む中で、社員の交流をいかに活性化させ、クリエイティビティを発揮させていくかが、お客様の共通課題。プラスとしての解を提示するため、私たち自身も、こだわりを持って日々改善に取り組み、お客様にしっかりとPFCの「社会最適」の実践を説明できるような体制づくりをしています。

**児玉** JTXでは、「社会に満足を」に繋がるマテリアリティを高い次元で実現していくため、社会最適や顧客満足の観点で新たな価値を創出した社員を表彰する「ジョイントテックスアワード」を約20年前から開催しています。中でも特に優秀な事例は「New Middleman<sup>※</sup>大賞」として称えられます。より良い暮らしを志向する「生活者視点」を





「人・働き方」「働く環境」に  
新しい価値をモノとコトで創造する 野中 由美子

重視し、より良いサービスや商品ラインナップを充足させるために、セールス&マーケティング、商品本部、物流企画、品質管理部など各部門が、絶えず横断的に議論を交わしています。後輩たちの課題認識もとても深く、互いに切磋琢磨する様子はとても頼もしいです。

※ジョイントテックスカンパニーが目指す、新たな機能・価値を提供し続ける新中間流通業。

**竹内** 「生活者視点」は、まさにPSCでも見直している点です。私たちは、新しい価値創造の前提として2022年に「プラス文具」の定義に取り組みました。その中で「働く・学ぶ・暮らす道具で人々の気持ちを上げて世の中をプラスにする」というブランドガイドラインを策定すると同時に、これまでに蓄積してきた知見や実績を再検討し、新たな軸で捉え直すことで、驚きや楽しさといったプラスらしい情緒的価値をさらに追求しています。そして2023年、新たなブランドステートメント「Stationery, and beyond」を掲げました。ここには、ペーパーレス化や少子化、AIの普及などで文具市場が急速に変化する中、文具の概念を越えて、新しい領域で価値を生み出し、いこうという想いを込めています。ペンてるやセーラー万年筆、日本ノートを含めたグループ全体でこれまで以上に連携を深めつつ、企画会議への上申件数をKPIに定めて月次でモニタリングするなど、より一層、ユニークネスの追求に力を注ぐ方針です。

**野中** 私は、プラスには、「社会最適」を念頭にそれぞれが持つミッションに関係するメンバー、そのすべての人たちが

コミュニケーションを重ねる中で、常に互いの動きを気にかけて、リスペクトし、お客様やパートナーを大切に作る風土が根付いていると感じます。自部門はもちろん、他カンパニーとも密にコミュニケーションを取りながら、オールプラスで新たな価値を提案していきたいですね。

未来に向けて

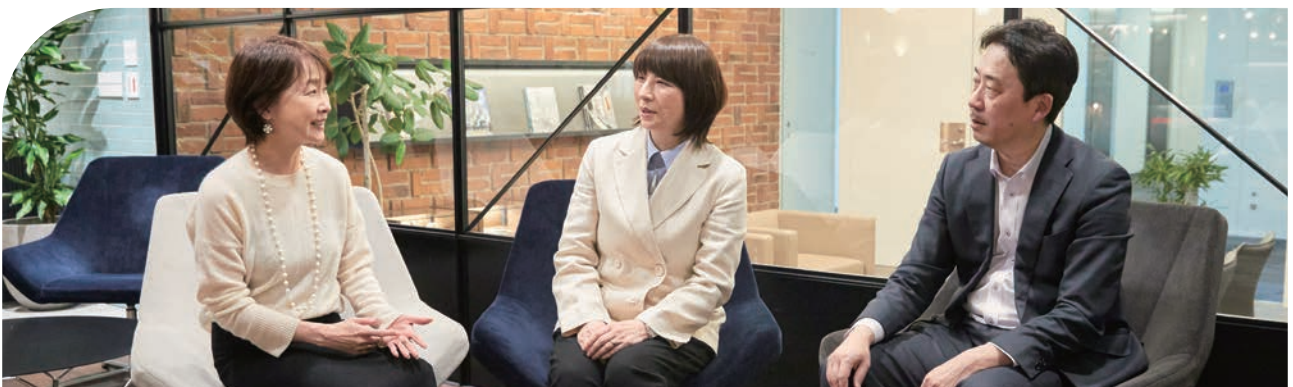
— サステナビリティ方針・マテリアリティを  
どのように活かしていきますか？

**児玉** 事業を進めていく中で、プラスグループのサステナビリティに関する考え方を明文化することは、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様からの要望でもありました。プラスらしいサステナビリティ方針とマテリアリティが策定されたことで、皆が元から持っていた価値観がスッキリと輪郭を現したような感覚がありました。策定して約2年経ちましたが、社内外の共有やマテリアリティに紐づく活動がかなり進んだ実感があります。プラスらしいサステナビリティの実現に向けて、しっかりと舵を切れたと思います。

**野中** 確かに、サステナビリティ方針・マテリアリティは、策定される前からすでに社員一人ひとりの仕事に浸透していた考え方ですね。今後、ビジネスと社会課題解決のループを加速させていくためには、これらを実感ではなく言語としてきちんと捉え直し、より一層の意識向上を図っていく必要があると感じています。

**竹内** プラスでは以前から当たり前のようにサステナビリティに取り組んできたわけですが、近年、その取り組みの社会的価値が高まっていると感じます。環境問題などの社会課題の捉え方や働き方・学び方の変化は、モノづくりにも変化をもたらしています。これからも時代の変化を機敏に捉えながら、お客様が笑顔になるような商品を生み出し続けていきたいですね。

**野中** 本当に同感で、私は、“ココロ”を動かすアイデアを生み出し続けることが何よりも大事だと思っています。相手の心を動かすことができなければ、関係性が深まっていきません。社員一人ひとりがお客様の課題を自分ごとと捉えて、新しい価値の創造とともに行動を変えていく。それがプラスらしいクリエイティブだと考えています。



# 働く人に 満足を。

» Satisfaction for  
Workers

誰もが楽しく、ワクワクする  
職場環境でなければ、いきいきと働き、  
サステナブルな未来に向けた  
取り組みをすることができません。  
多様な人が、多様な働き方で、  
いきいきと輝ける環境の在り方を創造し、  
働く人にやりがいと満足をお届けします。

## マテリアリティ

よりよい働き方・いごちのよい  
環境づくりの追求・提案 **P.17**

多様性を活かす組織への変革 **P.19**

未来につながる人材の育成 **P.20**

## 関連するSDGs





# “ Highlights in 2023 ”

2023年の主なトピックス

## 健康経営 優良法人

認定取得

プラス株式会社、  
オフィスコム株式会社、NSK株式会社の  
健康経営の取り組みが評価されました。

» P.18

WANNA BE受講

88名

「こうありたい!(WANNA BE)」と願う  
社員の希望と意欲がふくらんでいます。

» P.20

「PLUS DESIGN CROSS」  
来場人数

10,000人超

プラスの新しい働き方・  
働きやすい環境づくりを  
多くの方にご覧いただいています。

» P.17

プラスグループの目指す姿

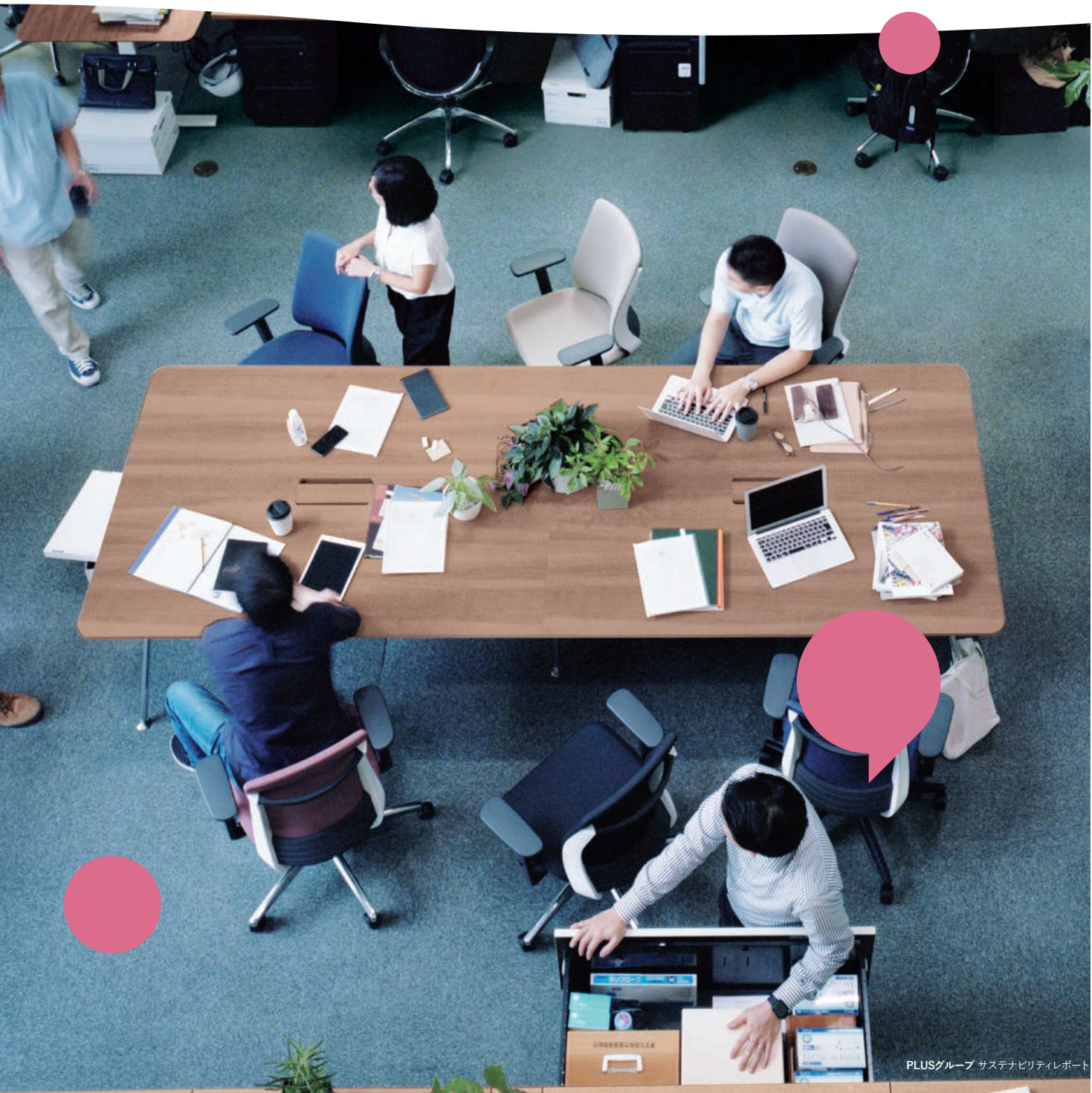
働く人に満足を。

社会に満足を。

地球環境に満足を。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス/  
会社情報





働く人に満足を。

# よりよい働き方・いごちのよい 環境づくりの追求・提案

社員一人ひとりがいきいきと働き、健康的にやりがいを感じられる働き方といごちの良い環境づくりを目指します。また社内だけにとどまらず、蓄積されたノウハウをお客様の働き方改革やオフィスづくりに向けて提案していきます。



## 1 新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案

### 「引力のあるオフィス」を体現する「PLUS DESIGN CROSS」

近年、オフィスの在り方やワークスタイルは大きな変化を遂げ、企業では働き方の多様化、オフィスの分散化が進みました。また一方で、SDGsやESGに代表されるように、企業が在りたい姿と社会への提供価値を表明することそのものが企業価値として評価されるようになりました。

プラスグループは、これからのオフィスとは、その企業らしさが凝縮された場所であると考え、“オフィスに「引力」を。人をひきつける 社会をひきつける 未来をひきよせる”というコンセプトのもと、社内外の人々が集い、出会うプラットフォームとして「引力のあるオフィス」を提案しています。オフィスに引力を生むためには、“一人ひとりの作業性を高める、いごちの良さ”を表す「Comfort」、「互いに理解・刺激し合える、人との繋がり」を表す「Connect」、そして“その企業らしさ”としての「Culture」が醸成されることが重要であると考えます。

その考えを体現したのが、2022年12月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーの新たな拠点として恵比寿ガーデンプレイスにオープンした「PLUS DESIGN CROSS」です。オフィス内は、さまざまなワークシーンに対応する設えをセッティングした「NORTH WING」とオフィスならではの共創スペースを多く取り込んだ「SOUTH WING」が左右に広がっており、中央には木々を配置して森をイメージした「SALON」を設け、人が行き交いやすく自然と社員同士の共創機会を生み出すレイアウトになっています。また、オフィスの外は開放的なテラススペースとなっており、ひとつのオ

フィスの中で、仕事からリフレッシュまであらゆる過ごし方ができるフレキシブルな空間を実現しています。

2023年にはおよそ1万人のお客様にご来場いただき、「トレンドを押さえた商品やデザインがたくさん表現されているオフィスで、とても勉強になった」「今の働き方に即したオフィスモデルを見ることができ刺激となった」といったご感想をいただいています。

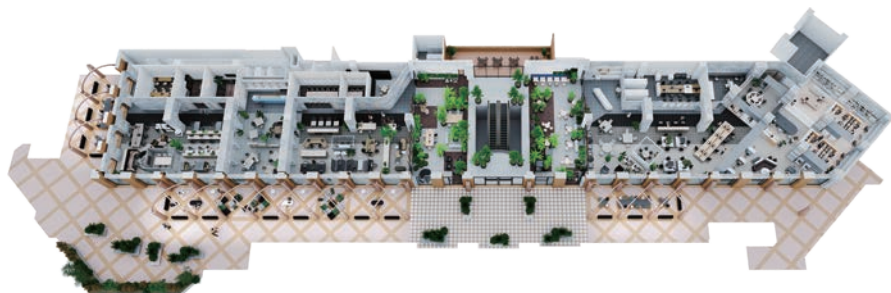
今後は、商業施設内に構えた立地を活かして、さまざまな価値観を持った方々との共創活動をさらに推進し、新たな価値創造に繋げていきたいと考えています。引き続き「PLUS DESIGN CROSS」を通じて、新しい働き方・働きやすい環境づくりをお客様へ提案していきます。



「SOUTH WING」のラボスペース

### PLUS DESIGN CROSS全体図

在宅勤務との併用により出勤率50%を前提に席数を減らし、多様なソロスペースやミーティングスペースを拡充しました。どんな仲間とどう過ごしたいかで自席を選ぶ、「ピアレンス」のコンセプトを踏襲したオフィスレイアウト、家具を採用しており、ハイブリッドワークにおける新しいフリーアドレスを実現しています。

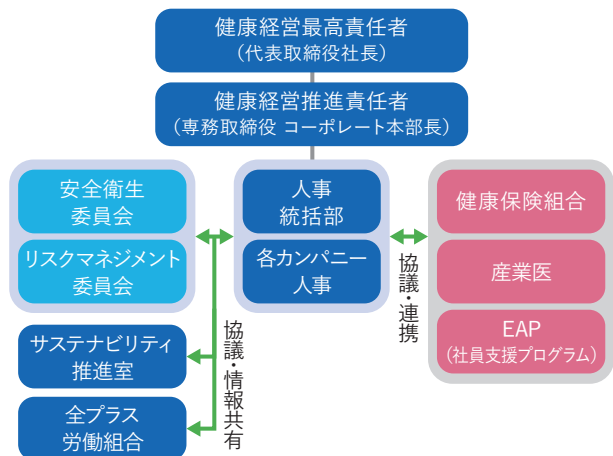


## 2 働き方の改革を継続し、働きやすい制度と環境を整備

### 健康経営の促進

プラス株式会社では、社員一人ひとりが心身ともに健康であることが、会社と個人のビジョンを実現していく原動力であり、社員の健康を維持・向上させることは重要な経営課題の一つと位置付け、「健康経営宣言」を掲げて推進しています。

#### 健康経営推進体制



#### フィジカル面の健康維持・増進、生活習慣の改善

- 定期健康診断の実施および人間ドック項目の受診サポート  
定期健康診断の受診に加え、30歳・35歳以上の社員に対し人間ドック受診を推奨。金額の一部を会社が補助するほか、人間ドック休暇（有給）を1日与える等、受診率の向上と疾病の早期発見に努めています。
- 傷病休暇の導入  
「年間5日以上の計画年休」に加え、傷病理由に限定した休暇（有給）を5日間設定しています。

管理指標	2022年度	2023年度
定期健康診断受診率	98.3%	99.4%
40歳以上の人間ドック受診率	60.5%	63.4%
ストレスチェック受検率	96%	96%

### 「健康経営優良法人認定」の取得

オフィスコム株式会社、NSK株式会社は、経済産業省と日本健康会議が共催する「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」に4年連続で認定されており、中でもNSK株式会社は優良な上位500法人に対して与えられる「ブライツ500」に認定されました。2024年にはプラス株式会社も「健康経営優良法人認定（大規模法人部門）」を取得。プラスグループ全体で社員の健康管理を支援し、健全な職場環境の構築に取り組んでいきます。

### プラス株式会社 健康経営宣言・方針

#### 健康経営宣言

プラスが掲げる企業理念「新しい価値で、新しい満足。」を実現し、サステナブルな未来を創る原動力は、プラス株式会社で働く社員一人ひとりであると考えています。

この考えのもと、働く社員が心身ともに健康で、いきいきと働き、公私共に充実した毎日を過ごせる企業を目指します。

プラス株式会社 代表取締役社長 今泉 忠久

#### 健康経営方針

- 社員一人ひとりが、持てる力を十分発揮し、やりがいと成長を実現できる環境を整備する
- 社員が心身ともに健康で、いきいきと働けるよう安全で快適なオフィスづくりを推進し一人ひとりの健康をサポートする
- 健康について「考える」「学ぶ」「実践する」機会を提供することによって、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む

#### メンタル面の健康維持

- EAP（社員支援プログラム）の導入  
社員とその家族が個人的または精神的な心配事を株式会社ジャパンEAPシステムズの専門カウンセラーに相談できるシステムを導入しています。
- ストレスチェック  
社員一人ひとりが心の健康度を確認・理解するために、年に一回ストレスチェックを実施しています。高ストレスが確認された場合は、専門カウンセラーへ相談できる体制を整えています。2023年度は全社員を対象にセルフケア教育を行い、メンタルヘルスケアに努めます。
- 定時退社デーの設定  
毎週水曜日を全社一斉の定時退社デーに設定し、時間外労働の抑制と心身のリフレッシュを推進しています。





働く人に満足を。

# 多様性を活かす 組織への変革

多様性を「尊重」した組織から、さらに多様性を「活かす」組織づくりによって、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指します。性別、年齢、地域や国籍、宗教などで差別やハラスメントが起これず、人権が守られ、互いに理解・受容しあえる組織へと変革します。



## 1 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

プラス株式会社では、企業の価値観の一つに「自由と個の尊重」を掲げ、社員一人ひとりの多様な考えや価値観を尊重しつつ、個の能力を最大限に発揮できるようなインクルーシブな企業風土の醸成、環境整備に努めています。例えば、すべての社員を対象に「ダイバーシティ&インクルージョンの概念と重要性」、「アンコンシャスバイアス理解」等のe-ラーニングを行い、

組織・上司の意識変革を行っています。

また、育児サポートの充実化を図り、出産後や育児中もキャリアを継続しやすい環境を整備しています。さらに、管理職コースと専門職コースの複線型人事制度を導入しており、多様な専門性や経験を活かせるキャリアパスを実現しています。

### ■主な管理指標と実績

管理指標	2023年1月1日～12月31日 実績
女性管理職の割合(課長クラス以上)	13.7%
男女の賃金の差異	全体76.0%/正社員77.2%/パート・有期社員88.1%
男女の平均勤続年数の差異	全体68.0%/正社員72.2%/パート・有期社員108.5%
男女別育児休暇取得率	男性社員18.5%/女性社員100%(2022年4月1日～2023年3月31日)
平均有給休暇取得率	46.6%(2022年4月1日～2023年3月31日)
ワーク・エンゲージメント <sup>※</sup>	2.8点(2022年4月1日～2023年3月31日)

※ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度(0～4点)の「仕事をしていると活力がみなぎるように感じるか」という設問の全社員平均得点

## 2 ワーク・ライフ・バランスの実現

プラス株式会社では、仕事と生活を両立しながら、すべての社員が長く活躍できる職場環境づくりに努めています。

### ■主な制度や取り組み

主な制度や取り組み	内容
育児休職	子の最長満1歳の誕生日翌年の5月31日まで
育児休暇	子の看護休暇・母子保健健診等に必要の日数分
育児短時間勤務	子が小学校3年を迎えた直後の5月31日まで
介護休職	介護が必要な家族1人につき最長1年間
介護短時間勤務	最長3年間で、2回まで分割して利用可能
介護休暇	月度において5日まで
時間単位有給制度	年5日分を1時間単位で利用可能
傷病休暇制度	年5日間

主な制度や取り組み	内容
リモートワーク制度	オフィスワークを軸に、週2日リモートワーク
フレックス制度	10:30～14:30をコアタイムに設定 所定労働時間は原則9:00～17:30
退職者再雇用制度	在籍期間が3年以上で育児や介護等のやむを得ない事情や自己都合で退職した社員を再雇用
定時退社デー	毎週水曜日を全社一斉の定時退社デーに設定
ファミリーデー	年に1回正社員・契約社員・パートタイマーを対象に実施
エンゲージメント調査	年に1回正社員・契約社員・パートタイマーを対象に実施



# 未来につながる 人材の育成

社員一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮することができる職場の実現を目指し、人事制度や教育制度を充実させ、適切な教育や指導の機会が得られる環境を作っていきます。



## 1 WANNA BEをはじめとする社員のキャリア支援制度の充実

プラス株式会社は、2010年より、社員の学びの支援プログラム「WANNA BE(ワナビー)」を実施しています。ここには「グローバルで存在感のある企業へと大きく成長していきたい」という当社の願いと、「仕事を通じて自己を成長させ、人生そのものを楽しみたい」という社員の想いが込められており、「こうありたい!(WANNA BE)」という社員の成長意欲を会社が学習面で支援するプログラムです。

外部機関と提携し、社員が気軽に受講できるよう費用面でサポート。グローバル展開の加速を背景に、英語・中国語の会話力、ロジカルシンキングやファシリテーションなどコミュニケーション力の向上を図る講座に加え、経営視点を学ぶためのMBA科目、キャリアカウンセリング、メンタルヘルス、ファイナンシャルプランといった専門資格の取得支援講座、またデータやIT活用に必要な

統計学、機械学習、Web開発等を学ぶ動画学習講座など、多彩な講座を提供しています。さらに2015年からは、社員が希望する社外プログラムの受講を会社が支援する「MY Program」もスタート。2023年は88名の社員がWANNA BEを利用<sup>※</sup>しました。今後も「こうありたい!(WANNA BE)」という願いを応援する学びのプログラムを充実させていきます。

※ MY Programの利用者を含む。



## 2 教育研修・人材交流制度の拡充

プラスグループは、人材こそが最大の強みであると考えています。スキルの向上や自発的な成長によって能力を最大限に発揮できる環境づくりに加え、社員にとって魅力的な会社であり続けるため、プラス株式会社では各人のキャリアプランやライ

フステージに応じて柔軟に活躍の場を選択できる制度を設けています。社員の「人生の質」を高めつつ、ともに成長していく組織を意識しながら、対話を通じて制度の拡充に努めています。

主な教育・人材交流制度	対象	制度の内容
公募制度	全社員	新規事業や人員を要するカンパニーが公募し、社員が応募できる制度。
FA制度	全社員	「自ら手を挙げる機会を作り出そう」という発想のもと、年に1度「立候補(FA宣言)」し、カンパニーがスカウトする制度。
階層・段階別研修	新入社員 (~2年目)	グループの理念や歴史・諸制度・ビジネスモデルなどの理解と、ビジネスマナー・プレゼンテーション・ITなどの基本スキルや、サステナビリティ・コンプライアンス・情報セキュリティなど社会人としての基礎知識を習得。翌年にはフォローアップ研修を実施し、仕事の振り返りや自身の目指す姿を再確認する。
	管理職	管理職の役割と使命を理解し、周囲を動かしていくための基本エンジン(特に考える力)を鍛え、部下の目標を明確にし、具体的な行動へ導くためのノウハウを習得。
社員教育プログラム 「WANNA BE(ワナビー)」	全社員	語学力やコミュニケーション力、MBA科目、専門資格、実務スキルなど多彩な教育プログラムの受講費用を会社が補助するキャリア支援制度。
e-ラーニング	全社員	社員の意識向上と、さまざまな分野における基礎知識の定着・向上を図ることを目的とした、e-ラーニング形式による教育。2023年度は多様性を活かした組織を実現するための「ダイバーシティ&インクルージョンについて」や「サステナビリティセミナー」「ITセキュリティセミナー」「プライバシーセミナー」などを実施。

# 社会

## に満足を。

これまでにないやり方で今を見直し、  
これまでより、もっと便利でもっと快適な、  
そして環境にもやさしい製品・サービスと  
仕組みを創造し、日々の暮らしに豊かさを、  
社会を構成する皆様に安心と安全、  
感動と満足をお届けします。

### マテリアリティ

ユニークなデザイン・発想による  
価値ある商品とサービスの創出 **P.23**

バリューチェーンの変革による  
新しいビジネスモデルの創造 **P.25**

DXを活用した新しい個客体験の提供 **P.26**

商品の品質向上・安全性確保 **P.27**

商品に関する情報開示 **P.29**

地域社会とのパートナーシップの促進 **P.30**

» Satisfaction for Society

### 関連するSDGs

12 つくる責任  
つかう責任



8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう



17 パートナーシップで  
目標を達成しよう







PLUSグループの目指す姿

働く人に満足を。

社会に満足を。

地球環境に満足を。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス  
会社情報

# “ Highlights in 2023 ”

2023年の主なトピックス

## グッド デザイン賞 受賞

オフィス家具、文具はさみの2製品が  
「2023年度グッドデザイン賞」  
を受賞しました。

» P.23

ベトナム学生対象  
奨学金制度

## 10年連続

ベトナムの大学生および小学生を  
対象とした奨学金制度を  
10年間継続しています。

» P.31

## 「2024年問題」に向けて 物流最適化

スマートデリバリーによる配送回数の削減や  
倉庫への自動搬送システムの導入により、  
物流の最適化を図っています。

» P.28



社会に満足を。

# ユニークなデザイン・発想による 価値ある商品とサービスの創出

新しい価値を創造するために、一人ひとりが「挑戦と改革」の意識を持って「ユニークネス」を追求していきます。常に生活者の視点に立ち、ユニークな発想で美しく心地よい商品やサービスをデザインし、お客様に新たな利便性・安全性や楽しさなどの価値を提供します。



## 1 顧客満足に繋がる環境配慮商品・サービスの展開

プラスグループは企業理念である「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化し、日々の事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくことが使命だと考えています。私たちが大切にしていることは、お客様の満足です。何よりもお客様を重視し、常に「生活者視点」に立って物事を考え、モノづくりを行っています。さらに、商品・サービスの在り方を合理的かつシンプルに再構築する「社会最適」を追求し続けることで、原材料の調達から製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルに至るあらゆるプロセス

で環境に順応したモノづくり・サービス開発を実現。お客様にも循環型社会の構築に参画いただくことで、社会全体での価値創出を推進しています。

また、私たちは、「自由と個を尊重」し、全社員が「デザインへのこだわり」を持つことで、当社グループ全体で豊かな創造力を生み出しています。これからも新しい価値を創造するために、一人ひとりが「挑戦と改革」の意識を持って「ユニークネス」を追求していきます。

### 早生広葉樹センダンを用いたオフィス家具 「Vicenda(ヴィチェンダ)」シリーズ



プラス株式会社  
ファニチャーカンパニー  
マーケティング本部  
商品開発部 商品開発一課  
岩本 壘

「ヴィチェンダ」はイタリア語で“お互い”。この家具はその名の通り、木の持つあたたかみと強度に優れるスチールを組み合わせ、モダンでシンプルな意匠と執務テーブルとしての実用性を兼ね備えています。財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2023年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

国内の森林にはCO<sub>2</sub>吸収量が減少した伐採期を迎えた針葉樹が多く、放置され続けた森林は公益的機能を十分に果たせず、台風や豪雨による土砂災害の危険性を高めると



右:テーブル、  
左:シェルフ

いう問題があります。そこで、プラスでは、カーボンニュートラルへの取り組みとして、放置されている針葉樹を適切に伐採し、CO<sub>2</sub>吸収量の高い若木の早生樹を植樹することでCO<sub>2</sub>吸収量を向上させ、伐採した国産木材を製品化する木材循環システムのプロジェクトを2022年1月に立ち上げました。

Vicendaシリーズは、天板表面にセンダン、天板芯材に国産スギ材を使用。センダンはCO<sub>2</sub>吸収能力が一般的な広葉樹よりも約3倍高く、伐採までに20~30年という非常に成長速度が早い特長を持つ国産早生広葉樹です。2022年より協同組合福岡・大川家具工業会 地域材開発部会の「センダンサイクル」(→P.45)に参画し、取り組みを進めています。今後も製品を通してCO<sub>2</sub>削減と持続可能な森林経営へ貢献していきます。

## 2 新たな働き方を支援する商品・サービスの開発

オフィス空間の提案は、その企業の事業内容はもちろん、業務の流れ、人の動きといった効率性だけでなく、企業ポリシーや社風、対外イメージやブランディングといった企業の姿、フィロソフィーの部分まで理解し、お客様の想う「姿」をオフィスという「カタチ」にするという壮大なプロジェクトです。

プラスグループは、お客様のことを深く理解し、お客様の期待を超える満足はどこにあるのかを常に考え、それを具現化する

るオフィス空間を提案します。その企業が発信するメッセージに共鳴し、社内外の人々が集い、出会うプラットフォームとして「引力のあるオフィス」を提案するため、オフィス空間の既成概念にとられない自由な発想と感性を大切にしています。

**オフィスに「引力」を。**  
人をひきつける 社会をひきつける 未来をひきよせる

### 最先端の触覚技術をオフィス家具に応用

プラス株式会社と東京大学発スタートアップの株式会社 commissure(コミシュア)は、2023年10月、最先端の触覚技術を活用した共同研究を開始しました。触覚技術とは、人間の手が物が触れた時の皮膚感覚を人工的に設計し再現する技術。言葉や映像では伝わりにくい肉體感覚を他者と共有できるようになるため、ヘルスケアやスポーツ等、さまざまな領域への応用

が期待されています。こうした最先端技術と、当社が培ってきたハード・ソフト両面における生産性向上のノウハウを掛け合わせることで、人の身体や動きに寄り添う新たな椅子型デバイスや、快適でスマートな仕事空間を生み出していきます。今後、変化し続けるワークスタイルに対して、「触覚」という観点から新たなソリューションを提供していきます。

### CREATORE with PLUS

プラス株式会社は、最新のオフィストレンドをご体感いただけるプラスのオフィス家具ショールーム「CREATORE with PLUS(クリアトール ウィズ プラス)」を運営しています。2020年2月に全国初となる店舗を広島にオープンし、同年12月に福岡、2022年1月に名古屋、11月にはファニチャーカンパニーの新拠点である恵比寿に4つ目となる「CREATORE with PLUS恵比寿/東京」を開設しました。ショールーム内には、家具や床・壁などの空間素材、インテリアアクセサリなどの展示だけでなく、それらのコーディネート事例や、VRを使ったオフィス空間の

仮想体験ができるラボスペースなどを設置。各エリアでお客様の理想に寄り添いながら幅広いお客様にオフィスづくりをトータルサポートしています。

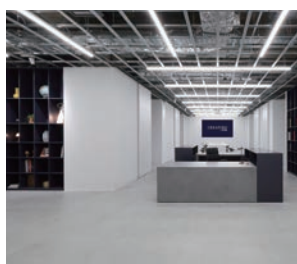
また、定期的に外部講師・ゲストを招いたセミナーやアート展、ワークショップなどのイベントも開催し、幅広いお客様にご来場いただいています。今後も「CREATORE with PLUS」は、ショールームの枠を越えたオフィスづくりにおける「共創の場」を目指していきます。



CREATORE with PLUS(恵比寿)



CREATORE with PLUS(名古屋)



CREATORE with PLUS(福岡)



CREATORE with PLUS(広島)

## 3 新しい物流モデルの創造

プラス ロジスティクス株式会社では、ノンアセット型<sup>※</sup>の事業展開の中で、センター運営から配送までの物流スキームをお客様ごとにカスタマイズして構築し、最適な物流戦略をデザインしています。また、プラス カーゴサービス株式会社とタウンサービス株式会社は、全国各地の地場に強い配送会社とのネットワークを活かして、お客様の荷物特性に合わせた配送パートナーをご提案します。さらに、3社のシナジーを活かし

て、家具・家電の組立設置や医療を支える検体回収・輸送業務、プロ野球球団の用具配送など、付帯業務や専門性を伴う配送サービスを提供しています。「物流をデザインする物流設計企業」として、今後も固定観念にとられない発想でお客様ごとに最適な物流サービスを提案していきます。

※自社の設備(倉庫、車両など)を保有しないこと。



社会に満足を。

# バリューチェーンの変革による 新しいビジネスモデルの創造

バリューチェーン全体を見渡す視点で、自社のみならず社会全体の効率性も追求し、新たな価値をつくり出していきます。組織を越えて現状の課題を共有し、グループ各社が連携することで、これまでにない観点で社会課題への解決策や仕組みを提案し、社会最適を実現します。

## 1 スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーは、全国の文具事務用品や教材等の販売店との協働により、カタログ通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスとして、法人・官公庁向けの「スマートオフィス」、地方公共団体向けの「スマートガバメント」、学校・保育施設向けの「スマートスクール」、介護・福祉施設向けの「スマート介護」を展開しています。従来のオフィスにとどまらないさまざまな「職場」に必要なモノ・サービスをワンストップでご提供し、「職場」の調達業務効率化をサポートしています。

**smartoffice**

(2003年開始)

**smartgovernment**

(2022年開始)

**smartschool**

(1997年開始)

**スマート介護**

(2014年開始)

## 2 サービス拡充による物流業務の最適化

スマート事業は、さらなる利便性の向上を目指し進化していきます。「スマートスクール」と「スマート介護」の2つの事業において、2023年8月より、会員が希望する配送曜日を設定できる機能を拡充し、配送回数の大幅削減も実現する発注サービス「スマートデリバリー」の提供を開始しました。

ここ数年、利用者から「人手が足りず、週に何度も荷受けをするのは大変」「翌日ではなく、希望日に届けてほしい」といった声が寄せられていました。また配送面でも近年、物流業務の効率化、CO<sub>2</sub>排出量の削減、ドライバーの労働時間を規制する「2024年問題」などへの対応が求められています。注文実績データに基づくと、利用者の25%が週に複数回注文していることから、この複数オーダーをまとめて、決まった曜日に配送を行うことで、利用者の荷受け負担を解消すると同時に、配送回数を最大約20%削減できることがわかりました(当社試算)。限りある資源の有効活用と配送時のCO<sub>2</sub>排出量削減により、環境・物流への負荷軽減と、物流効率の向上に繋がっています。

今後は、「スマートオフィス」「スマートガバメント」でも「スマートデリバリー」の導入を予定しています。会員へ一層のサービス拡充を進めると同時に、ドライバーの労働時間削減や物流体制の最適化に貢献し、社会問題の解決の一助となることを目指します。





# DXを活用した 新しい個客体験の提供

私たちのお客様は「顧客」ではなく、生活者一人ひとり(個人)である個客です。個客の「快適体験」を届けるため、ビジネスモデルそのものをデジタルへ変換し、まったく新しい価値を創出することで、ワクワクするような体験を創造・提供していきます。



## 1 次世代コアビジネス創造プログラムの推進

プラス株式会社では、2021年4月より、社長直轄のデジタルトランスフォーメーションへの取り組みとして「みんなのDXプロジェクト」を立ち上げました。会社のカルチャーや組織、ビジネスモデル、社員の意識や働き方、事業、業務内容、基幹システム等に至るまで“聖域”を設けず変革していく未来戦略です。並行して、2025年をターゲットにした中期経営計画の柱となる具体的

な事業の方向性「VISION 5Ds」も決めました。また、「みんなのDXプロジェクト」の一環として、新規事業案を募集して参加者を選抜し、具現化に向け検討を進める「次世代コアビジネス創造プログラム」を開催しています。現在、新しい個客体験の創造に向けて、スプリント3を推進中です。

### ■ オフィス向けフローズンフード定額利用サービス「タベルル」

次世代コアビジネス創造プログラムから事業化した「タベルル」は、“健康”や“ご当地”をコンセプトに安心・安全でカラダに良い食べものを本格的なテイストで冷凍した状態でお届けします。職場で手軽に美味しい食べものを味わうことができる環境を提供し、社内交流のきっかけも生み出す新サービス「タベルル」を通して、ワーカーの満足度を高め、幸せな職場づくりをサポートしていきます。

#### 「食」から職場を明るくするアイデアを形に。

タベルル株式会社 代表取締役社長 奥田 浩士

周りにお店がない・時間がないなど、オフィスでの食事は困りごとの一つ。職場での食事環境をより良くすれば、働く人をよりハッピーにでき、コミュニケーションのきっかけにもなると考えました。クオリティや味はもちろん、ご当地グルメなどユニークなラインナップにもこだわっており、最終的には購買データから一人ひとりの好みに合わせた商品をお届けできるサービスを目指します。本プログラムには、各々が新しいアイデアを出し合い、良さを認める文化が根付いています。今回の事業化を通じて、「チャレンジを形にできるんだ」と良い刺激になったと思います。



## 2 DXによる職場の快適・満足度の向上

### ■ センシングや予約システムを活用したオフィス環境の見える化

プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、オフィスにおける快適性・安全性や社員間のコミュニケーションを、さまざまなデータを用いて“見える化”しています。CO<sub>2</sub>・温湿度・照度のセンシングや座席管理システム(Suway<sup>®</sup>)、AIカメラに加え、集中度・疲労度を脳波・脈波から測定するほか、産学連携によるコミュニケーション環境のにぎわいの可視化研究、ロボット活用などの実証実験を行っています。こうした社内実践から得たオ

フィス環境データの評価分析結果に基づき、継続的なオフィス改善をソリューション化するとともに、お客様への高品質な移転リニューアル提案に活用していきます。

※ デスクをIoT化することで、働く場所を予約席にして利用できる座席管理システム。



座席管理システム  
**Suway**  
スワイ

社会に満足を。

# 商品の品質向上・ 安全性確保

高品質で安全性の高い商品・サービスを提供することはもとより、事故・故障・不良品の発生の未然防止に努め、より高い安全と安心をお客様へお届けしてまいります。



## 1 品質基準の確立と製品安全性の確保

プラス株式会社 前橋工場では生産量だけではなく、品質にも最善を尽くしています。カスタムオーダーに対応する製造ラインでは、お客様の想いをカタチにするため、高度な加工が可能な機械を導入しています。一方で、高品質の製品をお届けするために最も重要なのは人の技術力だと考えています。そのため、国や地方自治体公認の技能検定に合格した社員を優遇する制度を導入しています。また、前橋工場では、「一人ひとりの安全意識の向上」に力を入れており、教育の一環として社員同士の危険予知活動や外部講習の受講を推進しています。

危険予知活動は職場で起こり得る災害を未然に防止するための活動です。小集団活動の中で「どうしたら未然に災害を防ぐことができるのか」の意見交換や、それぞれが気付いたことを共有し合い、日頃から安全意識の向上を図っています。さらに、安全管理に関わる外部講習を受講しています。受講者は各現場にて講習で学んだ知識を工程内の社員に伝えます。これらにより安全に対する意識を高め、個人としての作業の取り組み方や安全に対する意識の変化に繋げています。

### ●前橋工場 行動指針

- 一人ひとりがユーザー目線をもって製品を検証する
- 製品価値はお客様が決める
- 安全性はプラスが担う
- 設計、製造、調達、すべてにコスト意識を
- 五感で品質を見極め、妥協のないモノづくりを
- 常に一步先の未来を見据えて、変化し続けよう

### ●品質・安全確保に向けた前橋工場の取り組み

- 新卒、中途社員入社時の安全教育
- 製造部門配属時の各課安全教育
- 外部での危険予知トレーニング受講促進(工程責任者、技術部門の間接社員対象)
- 人命救助の教育訓練の定期的な実施
- フォークリフト外部安全講習

## 2 高品質で安全性の高い物流サービスを構築

プラス ロジスティクス株式会社は、常にお客様の最前線に位置する「物流パートナー」として「好感度No.1」をモットーに、プラスグループのみならず幅広い業種・業態のお客様に最適で高品質なサービスの提供を目指しています。例えば家具をお届けするだけでなく、あわせて内装工事・家具施工にも対応できる物流システムを構築しており、お客様のニーズに合わせワンストップですべてをお任せいただけます。

また、プラス カーゴサービス株式会社は、「届けるを、もっと自由に、新しく。」というテーマのもと、お客様ごとのニーズに合った配送方法・配送ルートのカスタマイズすることで、オンリーワンの物流サービスを展開しています。

さらにプラス株式会社 前橋工場では、JIS(日本産業規格)に準じた独自の基準で品質を管理するとともに、物流品質の向上

のため、全国の主要拠点で物流・施工の協力会社様と家具勉強会を実施。家具の歴史や製品知識に加え、配送・施工時の注意点を共有しています。今後も協力会社の皆様とともに取り組んでいきます。



家具勉強会の様子



# 3 パートナー企業と歩む品質向上の取り組み

## グループ連携で目指す品質向上活動

プラス ロジスティクス株式会社は、物流センター稼働後も荷主企業様との定例会を設け、KPIに沿って定期的に相互チェックを行い、継続的に物流改善を図っています。また、配送や組み立て設置を行う配送パートナー企業様に対しては、お客様と直に接するドライバーの方々を対象に講習会を開催し、パートナーごとに異なる改善課題の共有・意見交換を定期的に行っています。物流品質の向上を目的とするだけでなく、現

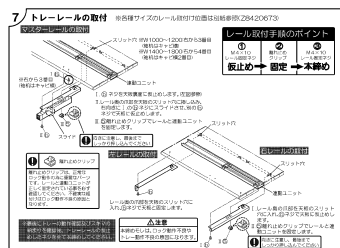
場で起きている事象や声を吸い上げ、荷主企業へのフィードバックを実施することでサプライチェーン全体での物流課題解決を目指しています。

その結果として、お取引先様およびお届け先のお客様にご満足いただける高い物流品質を実現できるよう、本部と現場が一丸となって取り組んでいます。

### プラス株式会社 ファニチャーカンパニー×プラス ロジスティクス株式会社の取り組み

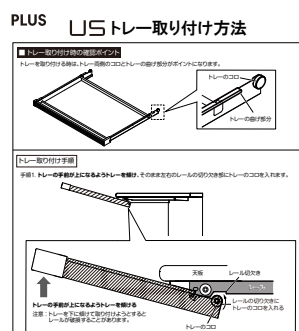
プラス株式会社とプラス ロジスティクス株式会社では、家具の組み立て設置時に作業ミスが起こらないよう、実際に現場で起きている事象を活かして常にアップデートを図っています。例えば、家具設計者が作成した組立説明書をそのまま使い続けるのではなく、発生してしまったミスに対して回避するための手順を追加するなど、都度、内容を見直しています。また、わかりづらいパーツには梱包段階で判別用シールを貼るなど、企画製造側・物流側の双方で意見を出し合い、間違いを事前に防ぐために工夫しています。

#### ■従来の説明書



間違いやすいポイントを解説する手順書を追加

#### ■手順書を追加



パーツの前後を示す判別用シールを貼付

## 物流の効率化で目指す品質向上

プラス ロジスティクス株式会社では、物流業界の慢性的な人手不足やドライバーの労働時間を規制する「2024年問題」への対応を喫緊の課題として捉え、物流業務の効率化に取り組んでいます。これを実現する手段の一つとして倉庫の自動化を推進しており、既存のソリューション導入だけでなく、パートナー企業様と新たなシステム開発を行うなど、既成概念にとらわれず荷主様ごとに適したシステムやマテハン<sup>※</sup>を設計・ご提案しています。

自動化された物流センターでは、作業負担の軽減による省人・省力化や生産性の向上、ピッキングミスの軽減による出荷精度・物流品質の向上、保管効率の改善といった効果が得られています。引き続き、物流の課題を解決するとともに物流の最適化を推進していきます。

※マテリアルハンドリング(工場や倉庫などで材料や製品を運搬すること)の略称で、製造や物流の現場における物品の移動や保管業務に関わる機器、および仕組み全般のことを指します。



ユアサ商事株式会社様、株式会社Phoxter様とプラス ロジスティクス株式会社の3社で開発した自動搬送システム「ツインピック」。高層棚用と低層棚用2種のロボットを同時制御するユニークで革新的なシステムで、国内初事例・実用新案を取得しており、物流業務を受託している「ユアサ商事 関東物流センター」に導入しました。



社会に満足を。

# 商品に関する 情報開示

商品に関する情報開示・情報提供もサービスの一環と捉え、基本的な商品情報に加え、環境面や正しい使い方など、お客様が求めている情報を適切に提供します。必要な時に見やすく、すぐに入手できるように配慮しながら、快適で楽しく、安心して商品が使用できる環境を整えます。



## 1 適切で誠実な情報開示

プラスグループは、お客様の安全・安心を最優先に考えています。商品仕様をはじめ、品質や環境に関する情報や使用方法等について、お客様に誤解を与えることのない正確でわかりやすい表示・表現に努めるとともに、お客様が適切な商品・サービスを選択できるようWebサイトや商品カタログに公開しています。

また、商品の欠陥やその使用・利用に伴う重大事故が発生し

た場合、法に則って所管官庁に速やかに報告し、お客様にできる限り早くお知らせするため、新聞社告、Webサイト等を通じて事故情報を公開しています。

▶「プラスグループ各社商品の回収・交換のお知らせ」一覧  
<https://www.plus.co.jp/info/>

## 2 Webサイトにおける製品情報提供の高度化

2021年、ページをめくる従来型のデジタルブックに代わり、スマートフォンほかさまざまなデバイスで見やすいWebサイト「PLUS WEB CATALOG」へリニューアル。2022年には、製品をより身近に感じていただき、理解を深めていただけるよう「動くカタログ」を公開しました。

「PLUS WEB CATALOG」は、フリーワードや各種コードをはじめ、製品群、カテゴリ、使用する空間等でも検索できるのはもちろん、取扱説明書や単体カタログ、冊子版カタログのPDFダウンロードにも対応しています。

「動くカタログ」は、製品の紹介動画に加え、任意の角度から製品を確認できる「3D View」や、一部のチェア製品では水平回転させて背面まで確認できる「Rotated View」といったリッチコンテンツをご覧いただけます。

今後も製品を深く理解していただくため、情報の充実と機能拡充を進めていきます。

▶「PLUS WEB CATALOG」  
<https://itemplus.plus.co.jp/>

▶「動くカタログ」  
[https://www.plus.co.jp/plus\\_tv/](https://www.plus.co.jp/plus_tv/)



「PLUS WEB CATALOG 2024」(2024年4月時点)



「動くカタログ」(2024年4月時点)

# 地域社会との パートナーシップの促進

社会貢献と環境保護の観点から地域社会とのパートナーシップを重視しています。私たちだけで解決できない社会課題があることを自覚し、地域住民の方々や自治体・地元企業などと協働することで地域振興に向けた施策にも取り組んでいきます。



## 1 パートナーとの協業による地域経済の活性化

### ■ 人や街と繋がり、共創していく「PLUS DESIGN CROSS」

2022年12月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、オフィス家具事業の本部拠点を恵比寿ガーデンプレイス(東京都渋谷区)センタープラザ2Fへ移転し、「PLUS DESIGN CROSS」(→P.17)をオープンしました。新型コロナウイルス感染症をきっかけに生活様式が変わり、家とオフィス、生活と仕事の境界が曖昧になってきた中、オフィスの存在意義が問われています。「PLUS DESIGN CROSS」は、単純に業務を行う場ではなく社内外のあらゆるステークホルダーと積極的に繋がりを持ち、企業活動と社会活動の拠点となる新しいオフィスの形として、多様なパートナーとの共創活動を目指しています。

オフィス内は恵比寿ガーデンプレイスを象徴するアーチ形状をデザインモチーフとして採用することで、街との繋がり・調和をイメージしています。共創活動の場を表現するエリアとして設けたオフィス中央の「SALON (Creation space)」には、森をイメージしながら日本の各地で育った多品種の木々を配置。多様なアイデアを育み、新たな価値創造を目指す共

創活動の場を、心地よく開放感あふれる空間に仕上げました。「SALON」では今後、恵比寿に集まるさまざまな共創パートナーとともに、イベントやプロジェクトを通して新しい価値を創造していきます。

また、恵比寿ガーデンプレイス内には「PLUS DESIGN CROSS」のほか、「はたらくをたのしく」をテーマにしたワーク&ライフスタイルショップ「ouchi GARAGE(おうちガラージ)」や、ワンランク上の在宅ワークスペースづくりのヒントが見つかるワークスタイルショップ&ショールーム「CREATORE with PLUS」(→P.24)など、一般の方も気軽に足を運んでいただき、実際の製品・サービスを体感いただける店舗を設けています。

プラスグループはこれからも、多種多様な人材、文化、生活、ビジネスが集積する恵比寿という街を舞台に、さまざまな価値観に触れながら社会課題解決へ取り組み、また地域とのコミュニケーションを深めることで、恵比寿ならではの共創活動を推進していきます。

#### 「木育」をテーマにした親子ワークショップを通じて、 サステナブルな森林活用を考える

2023年9月30日～10月1日に開催された「恵比寿文化祭2023」※に出展し、「木育(もくいく)」をテーマとした親子イベント「恵比寿の森で遊ぼう、木の恵みを体感!ワークショップ」を開催しました。本イベントでは、木育活動を全国で展開する株式会社Tree to Greenとコラボレーションし、実際に木に触れ、自然と仲良く共存することの大切さを楽しむことができる親子ワークショップを企画しました。期間中は、SALONを「恵比寿の森」と名付けて一般開放し、「森のクイズラリー」や国産木材の「センダン」「くり材」を使ったフォトフレームづくり、スプーン・バターナイフづくりなどのワークショップを通じて、参加者の皆様にサステナブルな森林活用について体感いただきました。



※サッポロ不動産開発株式会社が主催する、「恵比寿のまちに暮らす人、働く人、遊びに来る人。普段はなかなか出会う事のないみんなが集まり、まちの魅力やカルチャーを賑やかに発信したい」という想いから始まった街の文化祭。13回目を迎える2023年は、恵比寿にゆかりのある72の企業・団体が参加しました。



## 2 「教育支援」「環境保全」「文化・地域交流」による地域貢献活動の推進

### ▶ ベトナム学生対象の奨学金制度

プラス株式会社は1995年に業界に先駆けてベトナムに事業展開し、全額出資のベトナム現地法人PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省、以下「PVI」)を設立しました。現在では2,000名を超える現地社員とともに、成長するステーションリー事業を製造面で支えています。

その長年のご支援に対する感謝を込めて、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの思いから、「日



#### 「PLUS・AGU ベトナムスカラシップ」奨学金授与式

2023年度は、青山学院大学に在学中の留学生4名を奨学生として決定しました。2024年1月31日、本社・虎ノ門オフィスにて奨学金授与式を行い、証書を授与しました。当日は奨学生4名より、資料を交え、とても流暢な日本語で日本での生活についてスピーチしていただきました。

- 対象人数:2023年度 4名
- 対象者:青山学院大学ベトナム人留学生
- 支給内容:750,000円/1名
- 支給開始:2023年10月

越友好40周年」の節目の年である2013年、ベトナムの大学生および小学生を対象とした奨学金制度を設立しました。本制度は、留学生の受け入れに熱心に取り組まれている青山学院大学との提携により、同学のベトナム人留学生を支援する「PLUS・AGU ベトナムスカラシップ」と、PVIを窓口にてベトナム国内の小学生を支援する「PLUS Vietnam Scholarship」の2つのプログラムを実施しています。



#### 「PLUS Vietnam Scholarship」奨学金授与式

2023年度も100名の奨学生を決定し、2023年8月16日にDinh Quan(ディンクアン)県、24日にTan Phu(タンフー)県にて奨学金授与式を行いました。授与式では子どもたちの代表からお礼のスピーチに加え歌や踊りも披露されました。その様子は現地の新聞やテレビでも取り上げられました。

- 対象人数:2023年度 100名
- 対象者:ドンナイ省の小学生
- ※ ドンナイ省内の2県を選定し、教育推進協会より対象県内の小学校へ奨学金制度について通知。PVIで制定した本制度運用ルールに基づき、授与対象奨学生を選定し、教育推進協会の協力のもと、奨学金授与式を開催しています。
- 支給内容:200万ドン/1名(日本円換算:約10,000円)、プラス文房具ギフトセット、お菓子
- 支給開始:2023年8月

### ▶ 自然探求プログラム「WONDER NATURE LABO」への協賛

2023年9月・11月、当社の産業複合施設「プラスランド」(群馬県前橋市)内の「オーベルジュ 音羽倶楽部(おとわくらぶ)」にて、東邦レオ株式会社が主催する自然探求プログラム「WONDER NATURE LABO(ワンダーネイチャーラボ)」が開催されました。「WONDER NATURE LABO」は主に小学生を対象としており、前橋のあらゆる環境を学びのための大きなフィールドとし、物事を多角的・多面的に捉え探求することを習慣化して非認知能力を育むプログラムです。前橋市にオフィス家具の基幹生産拠点や研修施設を持つ当社も、本プログラムの趣旨に賛同し、会場提供という形で協賛しました。

9月の開催では、「昆虫や植物の超マイクロ観察でこれまで知らなかった世界を体験」というテーマのもと、音羽倶楽部にて昆虫や動物、植物の採集および撮影を行いました。また11月の開催では、「五感を使って森で遊ぼう!感性を育てる森林浴プログラム」として、土や植物の匂い、手触り、色、ヒカリなど自然を感じながら音羽倶楽部の森林を散策しました。



「WONDER NATURE LABO」の様子



## 「ドナルド・マクドナルド・ハウス」へ文具を寄贈

プラス株式会社は、2023年11月、公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンが運営する病気の子どもとご家族が利用できる滞施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」に、「第16回キッズデザイン賞(2022年)」を受賞した「ハシレ!エンピツケズリ!」を寄贈しました。この商品は、鉛筆を差し込み、腕、肩、体重を使って車を動かすだけで、楽しく軽く鉛筆を削ることができる文具で、当社の製品を通じて病気と闘う子どもたちとご家族に少しでも笑顔になっていただきたいという願いを込めて寄贈しました。子どもたちの未来を応援し、温かい地域社会を築いていくため、引き続き社会貢献活動に取り組んでいきます。



ドナルド・マクドナルド・ハウス ロゴ



ハシレ!エンピツケズリ!(ブルー)

## 「プラス クリーンフェス 2023」の実施

「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員のサステナビリティへの参加意識向上」を目的に、2015年3月より、本社・虎ノ門オフィス周辺の清掃活動をスタートしました。また、群馬県前橋市にあるプラスランド敷地内を流れる神沢川や工場外周の清掃活動「神沢川クリーン計画」も、前橋工場スタッフを中心に1993年より毎年実施しています。

2016年にこれらの活動を統合、2017年にプラスグループの清

掃活動「プラス クリーンフェス」に名称変更するとともに、国内拠点だけでなく海外拠点にも規模を拡大して活動を開始しました。

2023年度は4年ぶりに参加人数の制限を解除し、国内グループ各社32か所、海外グループ各社6か所(中国2拠点、ベトナム2拠点、台湾、ドイツ)計38か所、約700名にて実施しました。また、従来の清掃活動に加えて、他社との協働実施や、前橋工場では特定外来生物の駆除作業等、新しい取り組みを行いました。



国内外で行われた「プラス クリーンフェス 2023」



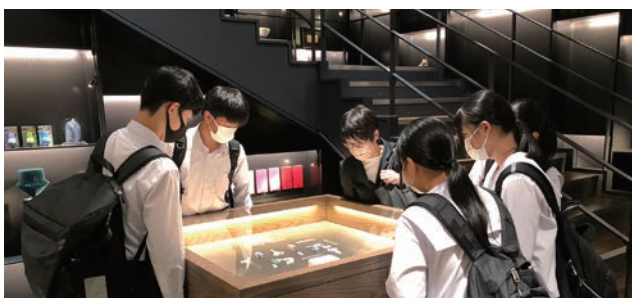
## 企業訪問学習・工場見学の受け入れ

プラス株式会社は、次世代の子どもたちのキャリア教育を支援するため、企業訪問や工場見学の受け入れを行っています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2022年はオンラインで企業訪問学習を体験いただける「オンライン企業訪問」を実施していましたが、2023年は、3年ぶりに本社・虎ノ門オフィス、恵比寿オフィスにてリアル開催を行い、計10校、84名にご参

加いただきました。企業訪問では、オフィス見学、会社・事業説明、製品開発担当者へのインタビューおよび製品開発に関する参加者へのヒアリングなどを実施しています。

加えて、オフィス家具を製造する前橋工場でも、地域の学校の工場見学を受け入れています。2023年度は計6校、19名にオフィス家具の製造工程をご見学いただきました。



本社・虎ノ門オフィスでの企業訪問の様子



# 地球環境

に満足を。

限りある資源やエネルギーを無駄なく利用する  
資源循環の取り組みを通して、気候変動をはじめとする  
持続可能な社会に向けた課題に挑戦し、  
美しい地球環境を保てるレジリエントな  
社会の実現に努めます。

## マテリアリティ

企業活動を通じた  
気候変動問題への取り組み **P.35**

資源の循環利用を促進する  
モノ・サービス・仕組みの開発 **P.39**

有害化学物質の把握・削減 **P.42**

■ プラスグループ環境理念・環境方針 **P.35**

## 関連するSDGs



» Satisfaction for  
Global Environment



# “ Highlights in 2023 ”

2023年の主なトピックス

省エネ優良事業者  
Sランク認定

**4**年連続

総合資源エネルギー調査会  
省エネルギー小委員会の  
事業者クラス分け評価制度で  
Sランクに認定されました。

» P.38

MRSリサイクル率

**99%**

MRSによるリサイクル率は  
99%以上を実現しています。

» P.40

プラスランドの森

**58**種類  
**3**万本強の植樹

自然と人間がバランス良く共生する  
産業複合施設「プラスランド」は、  
恵まれた自然環境を形成しています。

» P.37

プラスグループの目指す姿

働く人に満足を。

社会に満足を。

地球環境に満足を。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス/  
会社情報



地球環境に満足を。

# 企業活動を通じた 気候変動問題への取り組み

持続可能な社会を実現するためには気候変動対策が重要な課題であると認識し、調達、製造、販売、配送などあらゆる事業活動を通じて発生する温室効果ガス排出量の把握と継続的な削減にグループ全体で取り組んでいきます。



## プラスグループ環境理念

### 「社会最適システム」の実現

プラス株式会社は、『PLUSのココロ(→P02)』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、重複行為を排除し、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に努め、資源・エネルギーが無駄なく有効に活用される循環型経済社会の持続的発展に貢献します。

- 1. 商品開発** 私たちは、顧客満足を実現するため、生活者視点に立ち、環境への配慮とデザインへのこだわりをもって「新しい価値を創造するユニークな商品」の開発に努めます。
- 2. 流通開発** 私たちは、顧客満足を実現するため、社会的視点に立ち、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、仕組みや社会を変えるために情熱を持って挑戦し、既存ビジネス構造の再構築に努めます。

## プラスグループ環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に沿って、私たちは行動します。

- 事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
  - ・新しい価値を創造するユニークな環境配慮商品・サービスの企画開発
  - ・事業活動の全領域において、環境保全を推進
  - ・重複行為の排除による環境負荷の低減
- 環境保全に関する法規制や、その他当社が同意する規制・指針・基準等を順守します。
- 事業活動における環境影響を把握し、改善に向けた環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- 事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。
- 環境教育を通じて、プラスで働く仲間の環境保全マインドの意識高揚に努めます。
- この環境方針はプラスで働く仲間・プラスとともに働く人々に開示されるとともに、一般の人々も入手可能となるよう努めます。

## 1 温室効果ガス(GHG)排出量の算定

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握し、循環型社会への取り組みを行うとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

### 循環型社会の実現に向けて

プラスグループは、「循環型社会」の実現に向けて、従来から進めてきた3R(Reduce、Reuse、Recycle)に加え、重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築するRestructureに取り組んでいます。

1R  
+  
3R

#### Restructure

各領域ごとに重複行為の排除による事業構造の見直し

#### Reduce

資源の使用を最小に抑制

#### Reuse

可能な限り再使用の方法を

#### Recycle

回収して再資源化を推進

## 環境パフォーマンスデータ

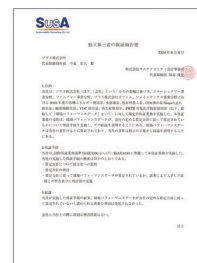
- **報告対象期間** 2023年度(2023.1.1~2023.12.31)
- **参考にしたガイドライン** 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」/ISO 26000
- **報告対象組織** 連結会社(プラスグループ)

▶ GHG排出量以外の環境パフォーマンスデータ  
<https://www.plus.co.jp/sustainability/data/>

<b>プラス株式会社</b>	前橋工場、寄居工場、所沢工場、大阪工場を含む
<b>連結子会社の工場(一部)</b>	日本ノート株式会社 岡山工場
	Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd
	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省)
	普樂士文具(上海)有限公司(中国:上海市)
	汕頭普樂士儀器有限公司(中国:広東省)

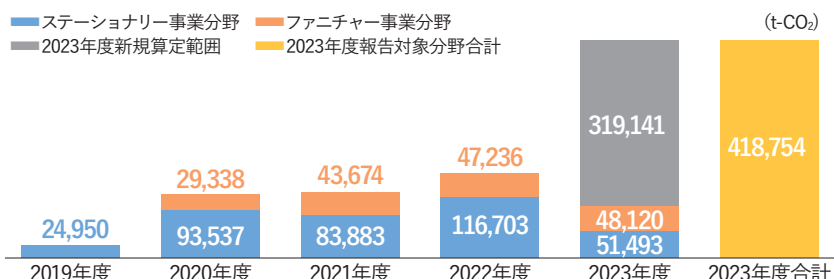
### ■ 独立第三者の保証報告書

報告対象組織の環境パフォーマンスデータに関して、情報開示の信頼性のため株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



### ■ 算定範囲の変更とGHG排出量の推移

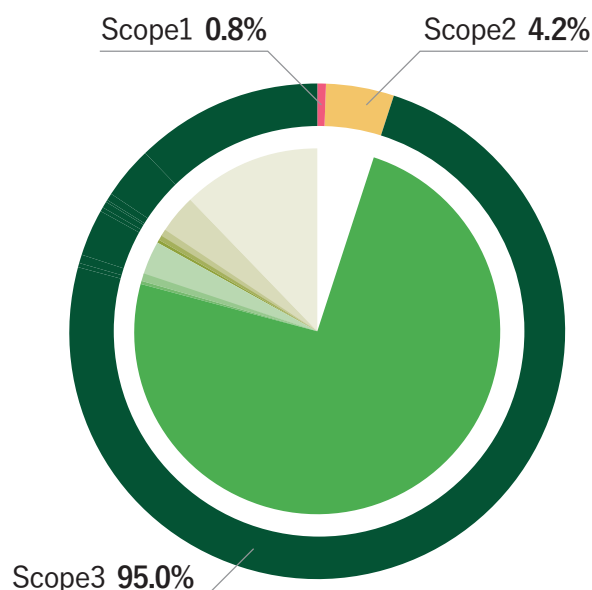
- 2019年度より、ステーションナリー事業分野(プラス株式会社3工場、連結子会社海外5工場)のScope1,2のGHG排出量の算定を開始しました。
- 2020年度より、Scope3の算定も加え、新たにファニチャー事業分野(前橋工場)を含めた算定範囲に拡充しました。
- 2023年度は、プラス株式会社オフィスのほかに、ジョイントテックス事業分野を算定範囲に加え、今回の報告対象組織となっています。



※「ステーションナリー事業分野」、「ファニチャー事業分野」の算定範囲  
 2022年度までは、「ステーションナリー事業分野(工場のみ)」、「ファニチャー事業分野(工場のみ)」  
 2023年度は、「ステーションナリー事業分野」、「ファニチャー事業分野」とともにプラス株式会社のみ  
 連結子会社の工場(一部)は、新規算定範囲へ移動

### ■ 2023年度 カテゴリ別GHG排出量

Scope	カテゴリ	Scope/カテゴリ名	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	Scope別比率 (%)	Scope3比率 (%)
1	-	直接排出	3,347	0.8%	-
2	-	エネルギー起源の間接排出	17,448	4.2%	-
3	1	購入した製品・サービス	309,058	95.0%	77.7%
	2	資本財	744		0.2%
	3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,783		0.7%
	4	輸送、配送(上流)	16,894		4.2%
	5	事業から出る廃棄物	570		0.1%
	6	出張	824		0.2%
	7	雇用者の通勤	1,551		0.4%
	8	リース資産(上流)	-		-
	9	輸送、配送(下流)	-		-
	10	販売した製品の加工	-		-
	11	販売した製品の使用	16,752		4.2%
	12	販売した製品の廃棄	48,783		12.3%
	13	リース資産(下流)	-		-
14	フランチャイズ	-	-		
15	投資	-	-		
<b>Total</b>			<b>418,754</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>



プラスグループの目指す姿

働く人に満足を。

社会に満足を。

地球環境に満足を。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス  
会社情報

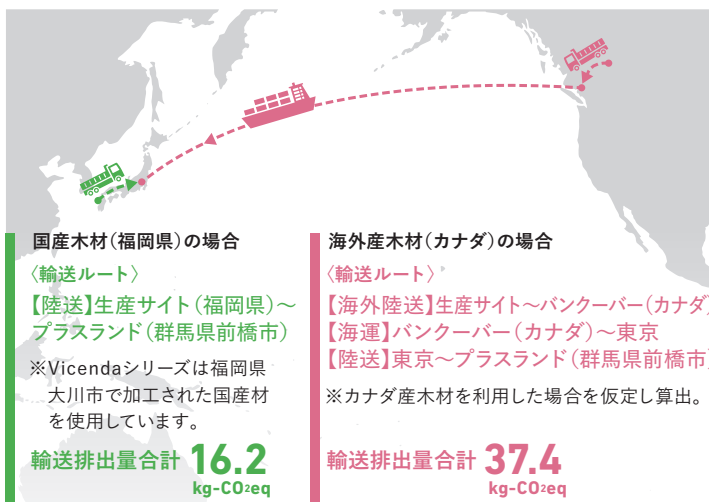
## 2 CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

### 国産木材の活用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、温室効果ガス(GHG)排出量削減の推進と資源の循環利用促進に向けて、LCA(ライフサイクルアセスメント)の視点で、家具製品の原料調達から廃棄までのプロセスにおけるGHG排出量算定を進めています。

2022年1月に開始した「MOKURAL(モクラル)」プロジェクトでは、国産木材を活用することで、日本の山の健全化に寄与するとともに、輸送距離の短縮による物流時のCO<sub>2</sub>排出量低減を目指しています。第1弾として2023年2月に発売した「Vicenda(ヴィチェンダ)」(→P.23)は、福岡県大川市の国産木材を使用したシリーズで、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を、外国産(カナダ)材を使用した場合に比べて約57%削減することができました。

[モクラル]  
**MOKURAL**  
project



※輸送:10tトラック平均積載率、海運:4000TEU以上コンテナ船を想定し算定。

※海運距離はバンクーバー港～東京の直線距離にて算出。

※海外輸送は[生産サイト-港]間を500kmとして算出。

### EV車導入によるサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減

運輸分野における脱炭素化は、サプライチェーンを通じたCO<sub>2</sub>削減を戦略的取り組みと位置付けている荷主様にとって大きな課題であり、脱炭素に資する新しい物流サービス・ソリューションの提案が求められています。

プラス カーゴサービス株式会社は、持続可能な社会の実現に向け、荷主企業の都内直営店や法人取引先へ向けた配送に環境負荷の少ない次世代自動車である小型EVトラックを導入しました。貨物配送におけるCO<sub>2</sub>排出量削減を実現したほか、動力源を軽油から電気エネルギーへ転換したことで、SOx・NOxなどの有害物質の排出量を抑制した成果も出ています。また、普楽士文具(上

海)有限公司では社用車としてEV車を導入。輸出入貨物ドレイジ<sup>※</sup>は水素発電ドレイジヘッド車の指定も行っています。今後は、大型の低公害車両の導入をさらに推進し、荷主様と協働しながらCO<sub>2</sub>排出量の低減を進めていきます。加えて、プラス株式会社の社用車のHV・EV化も加速させ、サプライチェーン全体で脱炭素に向けて取り組んでいきます。

※ 輸送コンテナをトラックで最終目的地まで輸送すること。



EV社用車

### 植林活動の継続による環境整備

1991年、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に完成したプラスランドは、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m<sup>2</sup>の自然環境の中に、オフィス家具工場を核に、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランス良く共生する産業複合施設です。当初桑畑だった敷地に総計58種類、3万本を超える植樹を進め、現在では「プラスランドの森」として恵まれた自然環境に育っています。また、敷地周辺には塀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地は維持管理を徹底しています。継続的な緑化活動が評価され、工場緑化としては最高の荣誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰(2007年)」のほか、さまざまな外部評価を受賞しています。

また、日本ノート株式会社では2020年よりエイピーピー・ジャ

パン株式会社の「森の再生プロジェクト～いっしょにSDGsに取り組もう!～」に賛同し、対象商品の売上の一部をインドネシアで活動する環境保護基金(ベランタラ)に寄付することでインドネシアの森における自生種の苗の植付に貢献しています。



“自然と人との共生”を体現したプラスランド



## 事業・工場におけるCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

低炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行い、省エネ優良事業者Sランクに認定されました。

活動	対象拠点	取り組み内容
太陽光パネルの導入	前橋工場	2013年11月にセンターファクトリー <sup>※1</sup> の屋根に太陽光パネルを設置し、「プラス前橋工場発電所」を開発。発電出力は500kW。2023年度の年間発電量は632,864kWh(前年度比116.4%)、CO <sub>2</sub> 排出削減量は年間247t <sup>※2</sup> となりました。発電した電力は東京電力へ全量売電しています。 ※1 デスクやキャビネットなどを生産する金属製家具工場。 ※2 環境省Webサイト令和6年度提出用の東京電力エナジーパートナー株式会社のCO <sub>2</sub> 排出係数(0.000390t-CO <sub>2</sub> /kWh)にて算出。
	寄居工場	入居する施設の屋根に太陽光パネルを設置しています。日々の発電電力量と使用量や日差しの強さを表示する計器があり、省エネルギー活動が徹底されています。
	普楽士文具(上海)有限公司	2023年に普楽士文具(上海)有限公司の第1工場および第2工場に太陽光パネルを設置しました。
排熱利用	前橋工場	アトリエファクトリー <sup>※3</sup> では、工場内の大型集塵機からの排熱を有効活用しています。製品加工の段階で排出される温かい空気を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。 ※3 試作品を研究したり、お客様からのカスタムオーダーに応えるための工房を備えた木製家具工場。
	寄居工場	コンプレッサーからの排熱を有効活用しています。夏場は工場内のダクトを通して温かい空気を外部に逃がして室内の空調(冷房)を調整、冬場は室内に循環利用(暖房)しています。
トップライト方式	前橋工場	アトリエファクトリーでは、省エネルギー活動の一環として、工場天井の要所に大きな採光窓を設置しています。屋根面の開口部を活用するこのトップライト方式では、壁面に設置された窓と比較して、約3倍の採光が期待できます。特に工場のような奥行きが深い建物では、壁面開口部からの光は中央部まで届かないため、非常に効果的です。
断熱屋根の利用	前橋工場 所沢工場	アトリエファクトリーおよびスタンプの生産拠点である所沢工場の屋根には、空調設備の省エネルギー化のため、断熱材を敷き詰めています。外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくなり、暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費の抑制につながっています。
電力量計の設置	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	工場内の蛍光灯と高圧電球のLEDへの切り替えや既存製造設備の電気使用効率を改善し、電気消費量の削減に取り組んでいます。また効果測定のため、各電気ボックスに電力量計を導入して電気消費のモニタリングを行っています。
断熱材の適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	インフレーション成型機・厚物押出機のT-ダイス <sup>※4</sup> および射出成型機 <sup>※5</sup> のスクリー部分に断熱材を適用することにより、電力消費量とCO <sub>2</sub> 排出量を削減しました。 ※4 フィルム製造に使用される金型。 ※5 熱で溶かしたプラスチックを金型に流し入れ成型する機械。
インバーター適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	プラスチックの粉碎機と射出成型機の油圧ポンプモーターの出力において、電磁スターターの代わりにインバーター <sup>※6</sup> を適用することにより、電力消費量とCO <sub>2</sub> 排出量を削減することができました。 ※6 モーターの回転を細かく制御するための装置。
照明のLED化	所沢工場	スタンプの生産拠点である所沢工場では省エネルギー化の一環として、事務所および作業場の照明をLED化しました。
ライトダウンキャンペーン	プラス株式会社 国内グループ会社	環境省が2003年に開始した「CO <sub>2</sub> 削減/ライトダウンキャンペーン」を引き継ぎ、「プラス ライトダウンキャンペーン」として強化しています。「19時までに全員退社、オフィス消灯」を目標に掲げ、働き方改革とあわせて推進しています。2023年は7月12日に本社・虎ノ門オフィスを含む24拠点において、19時までの退社を呼びかけ、一斉消灯を実施しました。
プラス・マイナス1°C運動	プラス株式会社 国内一部グループ会社	オフィスにおける省エネルギーの取り組みとして、オフィス内の室温設定を通常から1°C変更する「プラス・マイナス1°C運動」を実施しました。2023年6月から2023年9月までの夏季は、室温を通常設定の25°Cから26°Cに設定、2023年11月から2024年3月までの冬季は、室温を通常設定の26°Cから25°Cへ変更することで、省エネルギーおよびCO <sub>2</sub> 排出量の削減に努めました。

## プラスチック原材料の削減を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減

プラスチック原材料の利用削減によって、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。ステーションナリー製品の主要製造拠点であるPLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. のビエンホア工場では、製品成型時に発生する樹脂の端材をロボットアームで粉碎機に投入し、原材料として再利用しているほか、ヌンチャク

工場では、ポリプロピレンシートのロール交換時に発生する無駄な樹脂の削減に取り組ましました。

### 樹脂再利用量

ビエンホア工場 1,477t、ヌンチャク工場9,410tのうち、1,185tのプラスチックを再利用

地球環境に満足を。

# 資源の循環利用を促進する モノ・サービス・仕組みの開発

有限な資源を効率的に活用するため、省資源設計の推進、端材等の残材や使用後の商品の利活用により、原料や廃棄物を削減しつつ、再資源化を見据えた商品づくりを促進します。素材・設計、再生技術の観点で研究を深めながら、新たな仕組みやサービスを提案します。



## 1 サーキュラーエコミーに向けた新たな取り組み

### ■ パートナー企業との共創による資源循環の促進

プラス株式会社は、2023年1月より、三井物産パッケージング株式会社が実施している紙コップリサイクルの実証実験に参画しています。本取り組みは、当社のステーションリーカンパニーが所属する「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」※の分科会において行われており、未利用資源の利活用を目指すものです。現在は焼却ごみである紙ごみのリサイクルに着目し、その中の代表例として紙コップのリサイクルがテーマに挙げられたことから始まりました。

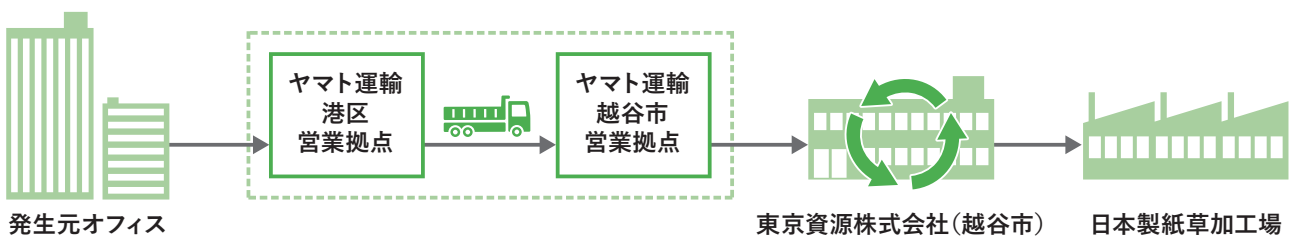
リサイクルの流れとしては、まずオフィス内に紙コップ回収専用ボックスを設置し、社員は使用済みの紙コップを水でゆすい

だ後ボックスに入れます。そのボックスをヤマト運輸株式会社へ回収していただき、埼玉県越谷市の東京資源株式会社へ配送。そこにストックし、一定量溜まったら日本製紙株式会社の草加工場へ送り、ダンボールの原料に作り替えるという流れです。

本実証実験に参画することにより、有限な資源を効率的に活用するための仕組みづくりに貢献していきます。

※海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化させるためのプラットフォーム。

#### ● 紙コップ回収からリサイクルまでの流れ



### VOICE 三井物産パッケージング株式会社より

回収された紙コップは、溶解し古紙パルプになった後、ダンボール原紙に生まれ変わります。もともと紙コップであっても、品質には全く問題ないダンボールができるんです。

こうした取り組みでポイントになるのは、無理に紙コップの使用をゼロにするのではなく、無駄なものは使わない、使ったら多少手間でもリサイクルするという流れを作ることです。プラス様には、社内への周知方法や設置場所を工夫していただいたおかげで、大変うまくいきました。これから参加される企業様にも、プラス様の成功事例を共有させていただきたいと思います。今回のテストで客観的なデータを算出し、効果を見える化することで、賛同して下さる企業を増やしていきたいです。



事業推進部 事業推進室 環境ビジネスリーダー 大池 俊之様



## 水資源の有効利用・再利用

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省)ヌンチャク工場では5～10月の雨季に雨水を貯水タンクに集め、各種製造設備の冷却水として利用しています。また、IPP(水冷式インフレーションポリプロピレン)フィルム<sup>※1</sup>製造機で使用する冷却用の水を繰り返し使用し、再利用しています。



### ● 雨水の有効利用量

2020年度	1,793m <sup>3</sup>
2021年度 <sup>※2</sup>	861m <sup>3</sup>
2022年度	1,952m <sup>3</sup>
2023年度	127m <sup>3</sup>

### ● 冷却水の再利用量

2020年度	15,730m <sup>3</sup>
2021年度 <sup>※2</sup>	8,692m <sup>3</sup>
2022年度	12,341m <sup>3</sup>
2023年度	9,951m <sup>3</sup>

※1 チューブ型に水冷インフレーション成型したポリプロピレンフィルム。押出成型によって加熱・溶融・混練された樹脂を金型から押し出し、空気を吹き込んで膨らませ、チューブ状に成型する際に大量の水を使用します。  
 ※2 所在するドンナイ省における新型コロナウイルス感染拡大による都市封鎖措置、および省内の事業活動を一時停止する指示が出たことを受け、工場の操業を一時停止したため減少。

## 大型集塵機の木屑利用

プラスランド(群馬県前橋市)内にあるアトリエファクトリーでは、加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。また「木屑」は、サーマルリサイクル<sup>※1</sup>しており、固形燃料RPF<sup>※2</sup>の材料として使用しています。ボイラーをたくさん使う製紙会社等で利用の用途が広がっています。

※1 廃棄物を焼却処理した際に発生する排熱を回収し、エネルギーとして利用すること。

※2 Refuse paper and plastic fuelの略称。産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした溶融固化した製品で重油の代替燃料になります。



端材から作られた燃料用ペレット

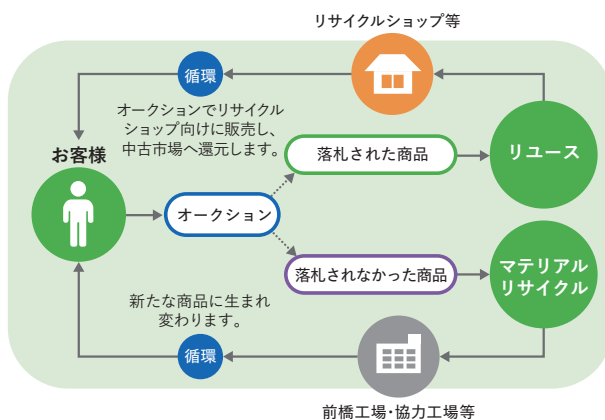
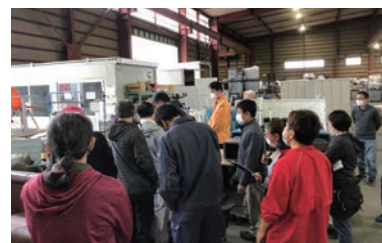
# 2 中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進

## 「MRS(マテリアルリバースシステム)」の推進

プラス ロジスティクス株式会社およびプラス株式会社は、中古家具の回収・再利用・再資源化を一括管理し、廃棄コストの削減と環境負荷の軽減を実現する、中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステム「MRS」を運営しています。お客様のオフィス移転やリニューアルに伴って発生する、デスク・チェア・キャビネットなどの古いオフィス家具を預かり、リユース可能な商品は、週1回開催するオークションでリサイクルショップ向けに販売。不要家具を効率的に市場に再流通させています。また、オークションで落札されなかった商品や著しい損傷でリユースできない商品は、業務提携先によるマテリアルリサイクルなどで適正に処理しています。

「MRS」によるリサイクル率は99%<sup>※1</sup>以上を実現しており、オフィス家具を環境に配慮しながら処分できる仕組みとして、これまで数多くの企業に採用いただいています。

今後は家具・家電に限らずさまざまな物品を回収し、オークション対象としていくことで、さらに高付加価値な循環型トータルリサイクルシステムの確立を目指します。例えば、2023年4月に開催した家具見本市「オルガテック東京2023」では、展示会終了後のブース装飾材の再資源化を行い、リサイクル率は100%を達成しています<sup>※2</sup>。2023年度は大部分が固形燃料などへ再利用するサーマルリサイクルとなりましたが、来年以降は、さらに資源循環への貢献度が高いマテリアルリサイクルの割合を向上させることを目標とします。



MRSによるリサイクル率 **99%以上**

※1 北海道や九州等の一部のエリアを除く。

※2 内訳は、83%がサーマルリサイクル、16%がマテリアルリサイクル、1%が熱源として活用する焼却処理。

## 3 環境配慮商品の開発

### CO<sub>2</sub>排出量削減・プラスチック削減を目的とした環境配慮商品

プラスグループは持続可能な社会の実現を目指し、商品の環境対応を積極的に進めています。

#### ●仲間とつながるラウンジワークファニチャー「Pietra Light」

2024年に発売したサステナブル・スツール「Pietra Light(ピエトラ ライト)」は、本体のクロス材に廃棄されいらなくなった衣料品や生産時に出た残反、裁断くず(生地)を有効活用して製造された、ケミカルリサイクルポリエステル素材を採用。それにより化学燃料の使用量削減に貢献するほか、異素材で接着を行わない設計のため、分別廃棄が可能となっています。また、芯材に軽量素材を用いており、誰でも簡単に持ち運べる軽さを実現。軽量化に伴い輸送時のCO<sub>2</sub>削減にも貢献します。同シリーズのアイテムと組み合わせれば、統一感のあるデザインで、ワーカー同士がリラックスしながら交流できるオフィス空間を生み出します。仲間とつながり、地球環境とつながる、より創造性をかきたてるラウンジワークファニチャーです。



#### ●分別によりリサイクルを促進する修正テープ「ホワイパー 紙ケース入り修正テープ」・テープのり「ノリノ 紙ケース入りテープのり」

「ホワイパー 紙ケース入り修正テープ」は、使い切りタイプの修正テープ。当社同等品と比較して、プラスチックの使用量を40%<sup>※1</sup>削減しています。本体ケースは紙を使用しており、使用後は紙とプラスチックを分別して廃棄することができます。同様の機構を用いた「ノリノ 紙ケース入りテープのり」は、当社従来品と比べてプラスチックの使用量を47%<sup>※2</sup>削減しました。本体ケースは紙ならではのやさしい触り心地と、プラスチック製品では表現できなかった豊かなデザイン性を実現。使い心地も重視し、スムーズな引き心地としっかり貼れるテープのりとして、使いやすさと機能性にもこだわっています。

※1 当社従来品の「ホワイパープチ」と比較

※2 当社最小サイズのテープのり「ノリノビーンズ」と同テープ長さ換算で比較

#### ●環境にやさしく経済的な磁性メモパッド「クリーンノート Kaite」シリーズ

「クリーンノート Kaite」は2019年に発売した磁性メモツールです。2022年には、狭いデスクやPC周り、キッチンに置きやすいコンパクトサイズの「メモタイプ」や、ふせんのよりに貼りがしががができる「貼れるタイプ」も発売しました。磁石で書いて磁石で消す磁性シートを搭載し、まるで紙に鉛筆で書くような自然な書き心地を実現。電池、マーカーなどの消耗品が一切不要で、繰り返し何度でも使用できるため環境にやさしく経済的です。また、インクを使用しないため、汚れや消しカスを気にする必要もありません。無料のアプリを併用することで、描画内容を画像として保存・共有することができ、出力紙の削減も推進しています。



### カーボンフットプリント

商品・サービスごとのカーボンフットプリント(以下、CFP)<sup>※</sup>の算定・宣言に関するルールとなる「CFP 製品種別算定基準(CFP-PCR: Carbon Footprint of Products - Product Category Rules)」に基づき、プラス株式会社が製品のライフサイクル(原材料調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクル)においてどれくらいCO<sub>2</sub>を排出しているのか、「背幅伸縮ファイル セノバス」および「片面無移行デスクマット W 型」の2製品で算定しました。

「背幅伸縮ファイル セノバス」は、1冊あたり1.3kg、「片面無移行デスクマットW型」は1枚あたり12kgでした。この算定結果について、2014年1月、SuMPO環境ラベルプログラムである一般

社団法人サステナブル経営推進機構により検証を受けた結果、上記2製品は「CFP 宣言認定製品」と認定されました。

この認定結果を今後の製品開発やサービス提供に役立てるとともに、低炭素社会の実現に向けてCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきます。

※ Carbon Footprint of Products の略称。商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>換算して、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組みのこと。LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を活用し、環境負荷を定量的に算定します。



地球環境に満足を。

# 有害化学物質の 把握・削減

水質・大気・土壌汚染や人体への影響が懸念される化学物質を含有する原料から、より安全な原料の使用へ切り替えます。社員・お客様に対して化学物質に関する適切な情報開示に努め、地球環境に配慮した安心・安全な商品を提供します。



## 1 製品化学物質・有害物質管理の徹底

### VOC(揮発性有機化合物)排気処理・排出抑制

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省)ビエンホア工場および普樂士文具(上海)有限公司(中国:上海市)上海工場では、活性炭のフィルターを通して大気汚染の原因となるVOC<sup>\*1</sup>を除去するVOC排出排気処理システムを導入しており、ビエンホア工場ではタンポ印刷<sup>\*2</sup>部で空気中に含まれていないVOC含有量の確認も行っています。

また、汕頭普樂士儀器有限公司(中国:広東省)汕頭工場においては、一部のホワイトボードにおいて水性塗料・粉体塗装や水性接着剤を使用した独自の開発工法を用いることによりVOCの排出を抑制し、環境汚染と工場作業者の安全に配慮しています。



上海工場



※1 揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称。汕頭工場では水性塗料・粉体塗装・水性接着剤に揮発性有機化合物を使用していません(一部製品を除く)。

※2 インクを載せたシリコンゴムのパッドを、スタンプのように商品に押し付けて印刷する方法。

### 法規制の順守と汚染予防

環境関連法規およびプラスグループが同意したその他要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設け、環境汚染の予防に努めています。

予防に向けた訓練	主な活動内容
工場排水緊急時模擬訓練 (前橋工場)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年一回、神沢川(一級河川)への基準外工場排水の流出を想定した緊急時模擬訓練を実施。</li> <li>●生産工程で排出される常時排水および更新時廃液を法令基準に則って適正に処理するため、管理手順と実施責任を明確化し、定期的な監視・測定を実施。</li> </ul>
化学薬品漏出時模擬訓練 (PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年一回、社内消火訓練とあわせて化学薬品の漏出を想定した対応訓練を実施。</li> <li>●化学薬品の安全な使用・保管、漏出時の回収、事後の環境回復に関する講習を受講し、毎月、環境法順守監査を実施。</li> </ul>

## 2 製品を安全に使っていただくための情報提供

### 危険性・有害性の情報提供

プラス株式会社では、Webサイト上にサポートページを開設し、各事業において製品を安全に使用していただくための情報を発信しています。サポートページには、お問い合わせ窓口やFAQ、取扱説明書・組立説明書を掲載しているのはもちろん、人

体や環境に対する有害性、引火・爆発性などの性質、緊急時の措置等を記載した「安全データシート(SDS)」により注意喚起しているのに加え、特にお問い合わせが多い商品の化学物質情報も開示し、お客様がいつでもダウンロードできるよう整備しています。

# 強くしなやかな 組織を築く。

新しい環境、変化、多様な状況に対して、  
しなやかに対応できる力を持った  
持続可能な組織の構築に努めます。

## マテリアリティ

持続可能な調達の追求 **P.45**

災害に強いインフラの構築 **P.46**

## 関連するSDGs



» Build a Strong and Resilient  
Organization







# “ Highlights in 2023 ”

2023年の主なトピックス

BCP計画率

**100%**

プラスグループでは、  
緊急事態に備えて  
BCPを計画しています。

» P.46

防疫・災害協定の締結

全国**11**件

プラス株式会社 ジョインテックス  
カンパニーでは全国で11件の  
防疫・災害協定を締結しています。

» P.46

サステナブル  
調達セミナー受講率

**82%**

2023年に配信した  
「サステナブル調達セミナー」は  
82%の社員が受講しました。

» P.45

強くしなやかな組織を築く。

# 持続可能な調達の追求

原料・資材・商品などの調達において、これまで重視してきた品質・安全性の確保、適正な価格、安定供給に加え、お取引先様とともに人権・労働・安全衛生への配慮、地球環境の保全、公平・公正な取引に取り組めます。お取引先様との信頼関係をさらに発展させ、持続可能な調達活動への責務を果たします。



## 1 天然木・国産木材の活用による環境への貢献

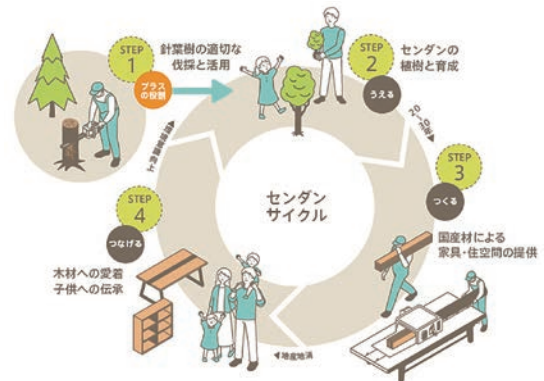
### ■ 木材循環システムの構築を目指し「センダンサイクル」へ参画

2022年1月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、国産木材の積極活用で森林の健全化およびカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクト「MOKURAL(モクラル)」を立ち上げました。その第1弾として、国産の早生広葉樹センダンを使用した木金混合のオフィス家具「Vicenda(ヴィチェンダ)シリーズ」(→P.23)を発売しました。

さらに、2022年より協同組合福岡・大川家具工業会地域材開発部会が主催する「センダンサイクル」に参画しています。

国産早生広葉樹であるセンダンは、スギやヒノキなどの針葉樹に比べて成長速度が早く、CO<sub>2</sub>吸収能力は一般的な広葉樹と比較して約3倍高いといわれています。「センダンサイクル」ではその特長を活かし、放置針葉樹を適切に伐採・活用し、そこへセ

ンダンを植樹していくことで、山・森林が健全な状態を保ち続ける木材循環を構築することを目指しています。今後も、木材サプライチェーンの川上から川下を繋ぎ、全国で地域材を用いた家具生産を推進するとともに、地元と一体となって持続可能な産業や環境負荷低減への貢献を目指していきます。



## 2 調達基本方針・調達基準を社内外へ周知

### ■ プラスグループ調達基本方針・調達基準に関する取り組み

プラスグループは、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、グループ一体となってサステナビリティ活動を推進しています。2016年、お客様に安全・安心で環境や

社会にも配慮された商品・サービスをお届けするため、お取引先様とともにサステナビリティの推進に取り組んでいくための基本となる「プラスグループ調達基本方針」を制定。2023年は全社員を対象としたe-ラーニング「サステナブル調達セミナー」を実施しました。

## 3 サステナビリティ監査の実施

### ■ 「人権デューデリジェンス」の実施

プラス株式会社は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社の事業活動によって影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。強制労働やハラズメン

ト等の人権リスクや人権への負の影響がないかを特定し、そのリスクを分析・評価して適切な対策を策定・実行する「人権デューデリジェンスのプロセス」の構築・実施に注力していきます。



# 災害に強い インフラの構築

大規模災害など不測の事態においても、バリューチェーンを寸断せず商品・サービスを提供できる組織体制を構築し、安心・安全に貢献する新たな商品・サービスを拡充します。



## 1 実効性の高いBCPの構築

### 事業継続計画(BCP)の整備・防災対策の強化

プラスグループは、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくため、2011年に作成した事業継続計画(BCP)の整備・見直しを継続的に実施しています。

また、災害発生時に組織的かつ迅速に行動し、できる限りの減災に努めて生命の保全を図れるよう、各オフィス・工場において防災訓練やAED講習会を実施。四半期に一度、社員全員を対象とした安否確認応答訓練も実施しています。



AED講習会の様子

## 2 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献

### 災害・家畜伝染病発生時の物資供給による地域貢献

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーは、地方自治体の皆様との連携や事業活動を通じて安心な暮らしの実現を目指しています。地域の防疫・災害防止の取り組みに微力ながら貢献するため、幅広い商品ラインナップを活かして、非常時に物資供給の面から支援する体制を構築しています。今後も地域との連携を深め、非常時における物資供給を通して、地域の活性化と持続可能な発展に貢献していきます。

#### 【災害協定】愛知県名古屋市「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」

2023年11月、愛知県名古屋市との間で締結された本協定は、名古屋市域内で地震・津波・大雨等による災害が発生、または発生するおそれがある場合、名古屋市からの要請を受け、迅速かつ円滑に物資等の供給を行うことについて定めたものです。

2015年に愛知県大府市内に物流拠点「ジョイントテックス中部センター」を開設し、愛知県および近隣8県(岐阜県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県、長野県、山梨県)への配送を行っています。同センターでは避難所生活で必要となる簡易トイレや非常食などの緊急物資、衛生用品、乾電池などの生活必需品も豊富に保管し、今回の名古屋市との協定締結による災害時の物資調達の供給拠点となります。

上記のほか、災害協定を締結している中央省庁・地方公共団体  
(2023年12月時点)

愛知県大府市、愛知県豊明市、国土交通省中部地方整備局、静岡県磐田市、千葉県、東京都杉並区、宮城県岩沼市

#### 【防疫協定】宮城県「家畜伝染病の発生時における緊急防疫業務の物資の供給に関する協定」

2022年12月、宮城県と「家畜伝染病の発生時における緊急防疫業務の物資の供給に関する協定」を締結しました。

宮城県内で高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生、または発生するおそれがある場合に、宮城県と協力し、ブルーシートやゴム長靴など緊急支援物品を提供し、初期の迅速対応の充実に支援します。緊急時対応可能物品として、文具事務用品、衛生用品、生活用品、作業用品を宮城県岩沼市の物流拠点「ジョイントテックス東北センター」(2022年8月開設)に保管しています。また全国に5か所の物流センターを保有し、緊急事態でも他のエリアからの商品供給ができる体制を構築しています。

上記のほか、防疫協定を締結している地方公共団体  
(2023年12月時点)

愛媛県、広島県



# コーポレート・ガバナンス／会社情報

## コーポレート・ガバナンスの考え方

プラスグループでは、経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の確立を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。また、事業を取り巻くさまざまなコンプライアンスとリスクに対し、的確な管理と危機発生時の適切な対応に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制

プラス株式会社の取締役会は、取締役11名で構成され、経営の重要事項の審議や、事業の概況報告等を行っています。また、取締役会の委任を受けた事項、その他業務上の重要な事項に関し協議する機関としてコーポレート会議を設置し、意思決定の迅速化を図るとともに、適宜、経営課題について活発な議論

を行っています。監査役(2名)は、取締役会、コーポレート会議に出席するほか、代表取締役・取締役・子会社社長と定例的に意見交換を行います。また、会計監査人および監査部から監査に関する重要事項の報告を受け、定例的に実地監査を行っています。

### 内部統制システム

プラス株式会社は、取締役会および監査役のほか、監査部を設置し、監査役と監査部との連携において事業経営監査や

内部監査を幅広く実施するとともに、内部統制の実効性が確保できる体制の強化に努めています。

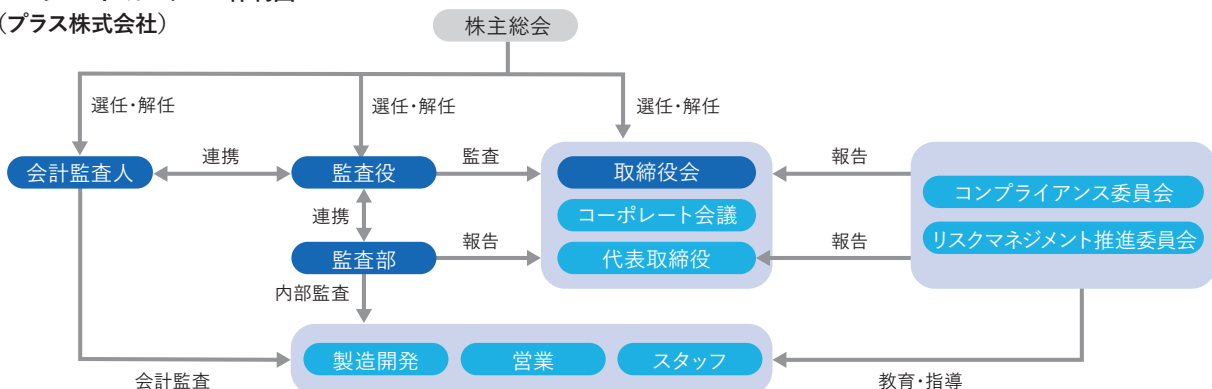
### コンプライアンス委員会／リスクマネジメント推進委員会

プラス株式会社では、取締役会を頂点に代表取締役、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関するさまざまな事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行っています。

また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本規

程」を定め、代表取締役直轄の7分科会からなるリスクマネジメント推進委員会ならびに危機管理室を設置し、(1)法令違反リスク、(2)製品・サービスリスク、(3)与信リスク、(4)情報リスク、(5)雇用・人事リスク、(6)社内不正・犯罪リスク、(7)災害・事故リスク、(8)環境リスク、(9)その他、を対象リスクとして捉えています。

#### ●コーポレート・ガバナンス体制図 (プラス株式会社)



## プラスグループ コンプライアンス・ポリシー

プラスグループでは、コンプライアンスを徹底するための手引書として、2006年6月、グループで働くすべての人々が、法律・諸規則等の順守と高い倫理観を持って行動するための基本的事

項を具体化した「プラスグループ コンプライアンス・ポリシー」を制定しました。

### グループで働くすべての人々に対する コンプライアンス教育・研修

プラスグループでは、コンプライアンス全般の意識を高めるため、各種法令に関する教育・研修を定期的実施するなど、全社的にコンプライアンスの浸透を図っています。2023年度は、当社グループの役員に対してもダイバーシティ対応等のコンプライアンス研修を計5回実施するなど、グループ全体で不正やハラスメントのない職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

### セクシャルハラスメント・ パワーハラスメントの防止

プラスグループでは、職場におけるセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止を図り、個人として尊重され、相互に対等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的とした「ハラスメント等防止規程」を定めています。社員一人ひとりに本規程の周知徹底を図るとともに、管理職を対象とした研修においては、過去にグループ内で発生してしまった事例の共有や外部講師によるセクハラ・パワハラ講習を行い、再発防止に努めています。

### 公正な競争・取引

プラスグループでは、公正な取引を推進するため、独占禁止法や下請法等の順守・徹底に取り組んでいます。「独占禁止法順守に関する行動指針」や「独占禁止法順守マニュアル」を策定するほか、リスクマネジメント委員会に「独禁法・下請法分科会」を組織し、行動指針や順守マニュアルの周知徹底を図っています。全社員に向けては、各種指針のほか社内質問事例集や公正取引

委員会の質問コーナー等へのリンクを社内イントラネットに掲載し、誰もが必要な時にすぐに確認できるようにしているほか、製造物責任法や景品表示法等についても学習するe-ラーニング「コンプライアンスセミナー」をグループ全体で継続的に実施し、各種法令に関する勉強会等も定期的開催しています。

### 通報窓口(ヘルプライン)の設置・運営

プラスグループでは、「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定しコンプライアンス上疑義のある行為等について、プラスグループで働くすべての人々が相談・通報できる内部通報制度を設けており、「外部通報」(プラス株式会社顧問弁護士へ通報)

と「内部通報」(コンプライアンス委員会事務局へ通報)の2つの通報窓口を設置しています。通報があった場合には、通報者に不利益が生じないよう十分配慮したうえで、ハラスメントや不正行為などの防止および早期発見による是正を図っています。

### 人権に関する基本的な考え方

プラスグループは、人格・個性を大切に、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築いていくため、以下に取り組んでいます。

1. 私たちは、いかなる理由(性別・国籍・人種・民族・宗教・障がいの有無等)をもってしても、差別・ハラスメント(嫌がらせ)等を自らが行わないこと、そして他人がすることも許さないという意識を強く持ちます。また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちは、このことを常に意識して行動します。
2. 私たちは、児童労働や強制労働を行いません。また、取引先等がこれらを行っていることが判明した場合は是正を求め、是正されない場合は取引を行いません。
3. 私たちは、人権を尊重するとともに擁護することを基本精神

とします。人権侵害の行為は、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場環境を悪化させるものと認識し、いかなる理由をもってしても、これを見逃すことなく、理解しあえる健全な職場環境づくりに取り組みます。

4. さらに、私たちはより良い職場とするために、次のような点に留意して行動します。

#### (1) チームワークと職務遂行

私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切にして、社会に有用な製品、サービスを提供します。

#### (2) 自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。



## 主な規程・方針、認証取得状況

プラスグループでは、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)のすべての分野において、各種規程や方針を定めて正しく運用するとともに、適切かつ迅速な情報開示を進め、社会要請を踏まえた事業活動を推進しています。

各規程・方針、認証取得状況の最新情報は、プラス株式会社のサステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.plus.co.jp/sustainability/>

<p><b>環境分野</b></p> <p>規程類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ プラスグループ 環境方針</li> </ul>	<p><b>ISO14001認証</b> 国際標準化機構(ISO)にて1996年に制定された環境マネジメントシステム(EMS: Environment Management System)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラス株式会社(初回登録年月日 2000年2月29日)</li> <li>・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(初回登録年月日 2013年10月3日)</li> <li>・べんてる株式会社 ①茨城工場、②吉川工場、③草加工場(それぞれ初回登録年月日 ①1999年2月19日、②1998年7月10日、③2000年7月13日)</li> <li>・PENTEL STATIONERY(TAIWAN)CO., LTD.(初回登録年月日 2002年5月3日)</li> <li>・PENTEL(THAILAND)CO.,LTD.(初回登録年月日 2015年)</li> <li>・プラス ロジスティクス株式会社(初回登録年月日 2024年2月13日)</li> </ul> <p><b>ISO50001認証</b> 企業等で使用するエネルギーを管理し、継続的改善を図ることを目的としたエネルギーマネジメントシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(初回登録年月日 2020年10月21日)</li> </ul> <p><b>FSC®森林認証</b> 責任ある管理をされた森林と、限りある森林資源を将来にわたって使い続けられるよう適切に調達された林産物に対する国際認証制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PLUS CORPORATION(初回登録年月日 2004年2月11日)</li> <li>・PLUS Stationery Shanghai Co., Ltd.(初回登録年月日 2013年9月11日)</li> </ul> <p><b>グリーン経営認証</b> 環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者(トラック、バス、タクシー、旅客船、内航海運、港湾運送、倉庫)に対する認証制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラス カーゴサービス株式会社(初回登録年月日 2005年8月10日)</li> </ul>
<p><b>社会分野</b></p> <p>規程類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ プラスグループ 調達基本方針</li> <li>■ プラスグループ 品質憲章・品質方針</li> <li>■ プラス株式会社 健康経営宣言・健康経営方針</li> </ul>	<p><b>ISO9001認証</b> 国際標準化機構(ISO)にて1987年に制定された品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラス カーゴサービス株式会社(初回登録年月日 1997年12月1日)</li> <li>・プラス株式会社ファニチャーカンパニー(初回登録年月日 1998年2月23日)</li> <li>・プラス ロジスティクス株式会社(初回登録年月日 2004年3月9日)</li> <li>・汕頭工場(汕頭普楽士儀器有限公司)(初回登録年月日 2008年6月12日)</li> <li>・普楽士文具(上海)有限公司(初回登録年月日 2011年6月14日)</li> <li>・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(初回登録年月日 2018年4月23日)</li> <li>・べんてる株式会社 ①文具の開発、製造、②化粧用塗布具、容器の開発、製造、③シャープペンシル、シャープペンシル用替芯の設計、製造、④電子入力機器及びその周辺機器の設計、開発、委託製造管理、⑤自動機、ロボット、治工具、及び減容器の設計、製造、据付、⑥容器(医療品、化粧品等)の設計、委託製造管理、⑦台湾、⑧インド、⑨メキシコ、⑩タイ(それぞれ初回登録年月日 ①②1995年6月1日、③1995年8月29日、④⑤⑥1998年11月24日、⑦1999年4月3日、⑧2015年4月7日、⑨2009年、⑩2015年)</li> <li>・べんてるケミカル株式会社(初回登録年月日 2000年7月24日)</li> </ul> <p><b>ISO13485認証</b> 医療機器産業に特化した品質マネジメントシステムの国際規格</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・べんてるケミカル株式会社(初回登録年月日 2018年8月17日)</li> <li>・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL COMPANY LIMITED(初回登録年月日 2021年9月27日)</li> </ul> <p><b>SA8000認証</b> すべての従業員の権利の行使および従業員の保護のための国際規格</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(初回登録年月日 2018年2月8日)</li> </ul>
<p><b>ガバナンス分野</b></p> <p>規程類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ プラスグループ 知的財産基本方針</li> <li>■ 個人情報保護方針</li> <li>■ 情報セキュリティポリシー</li> <li>■ プラスグループ コンプライアンスポリシー</li> </ul>	<p><b>プライバシーマーク(JIS Q 15001)</b> 個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対して使用が認められているプライバシーマーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラス ロジスティクス株式会社(初回認定年月日 2005年9月20日)</li> <li>・プラス株式会社(初回認定年月日 2006年10月24日)</li> <li>・プラス カーゴサービス株式会社(初回認定年月日 2009年6月11日)</li> <li>・NSK株式会社(初回認定年月日 2013年8月19日)</li> <li>・オフィスコム株式会社(初回認定年月日 2018年4月13日)</li> </ul> <p><b>ISO27001認証</b> 情報セキュリティ対策の管理の仕組みについて規定した国際規格</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラス株式会社(初回登録年月日 2005年4月9日)</li> <li>・ビズネット株式会社(初回登録年月日 2007年6月1日)</li> <li>・プラス カーゴサービス株式会社(初回登録年月日 2022年5月25日)</li> </ul>

## 会社概要

商号	プラス株式会社
英文社名	PLUS CORPORATION
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス12階 TEL(03)5860-7000(代表)
創業	1948年(昭和23年)2月16日
資本金等	9,867百万円(資本金、資本剰余金の合計額)
代表者	代表取締役社長 今泉 忠久
従業員数	1,457名(単体)／8,108名(連結) ※2023年12月31日現在
連結子会社	46社 ※2023年12月31日現在

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売</li> <li>● 文具、事務用品、OA・PC 関連商品、事務機器の製造・販売</li> <li>● オフィス環境のデザイン・施工・内装工事・電気工事・管工事</li> <li>● 電子光学機器、教育機器の製造・販売</li> <li>● 日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売</li> <li>● インターネットを利用した上記商品の販売</li> <li>● 上記商品を対象とした海外事業</li> </ul>
売上高	975億円(2023.1.1～2023.12.31 単体) 2,318億円(2023.1.1～2023.12.31 連結)

## プラス ネットワーク

プラス株式会社およびグループ各社は「ステーショナリー事業分野」「ファニチャー事業分野」「流通事業分野」「物流・サービス事業分野」から成り立っています。各々の企業は、ある時はネットワーク企業として、ある時は良きライバル企業として互いに影響しあいながら、「お客様の満足」を“独創的な方法”で実現していくために、「社会の変化やお客様のニーズに応じてさまざまな姿を変えていく」という柔軟な発想のもと、独自のビジネスを展開しています。

- ステーショナリー事業分野
- ファニチャー事業分野
- 流通事業分野
- 物流・サービス事業分野
- その他(コンサルティングなど)

# PLUS プラス株式会社

(2024年4月現在)





# The PLUS Group

発行 プラス株式会社

本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス12F ■電話 03-5860-7000(代表) ■URL [www.plus.co.jp](http://www.plus.co.jp)